平成20年第8回邑南町議会定例会議事日程(第9日)

平成20年12月18日(木) 午前9時30分開議

開会、開議宣告

議事日程の報告

日程第1 会議録署名議員の指名

日程第2 一般質問

平成20年 第8回 邑南町議会 定例会(第9日)会議録

平成20年12月18日(木)

—— 午前9時30分 開会 ——

~~~~~○~~~~~

開会宣告

- 議長(三上徹) おはようございます。定足数に達しておりますので、ただ今から平成20年第8回邑南町議会定例会第9日目の会議を開きます。本日の議事日程は予めお手元に配布しておりますとおりでございます。

~~~~~○~~~~~

日程第1 会議録署名議員の指名

- 議長(三上徹) 日程第1、会議録署名議員の指名をいたします。8番岸議員、9番亀山議員、お願いをいたします。

~~~~~○~~~~~

日程第2 一般質問

- 議長(三上徹) 昨日に引き続きまして、一般質問を行います。それでは一般質問順位第6号、岸議員登壇をお願いいたします。
- 岸議員(岸博道) 議長。
- 議長(三上徹) はい、岸議員。
- 岸議員(岸博道) おはようございます。8番岸でございます。石橋町長二期目の、二期目がスタートしたわけでございますが、邑南町の初代町長として、4年の実績を買われ、まあ、無投票当選という結果でございました。車で例えますと一期目は新車でございますが、みんなも大事に洗車したり、オイル交換を、まあ、したりするわけでございますが、4、5年経つとなかなか、そういうことにもならない国民性もあるわけでございますが、走行距離で言えば1万キロぐらいでこれから調子が出るのではないかと思います。町民1万2千544人を乗せて、ブレーキとアクセルを間違えないようにして、安全運転で、4年後には目的地に着くように、一つよろしくお願ひしたいと思います。そこで最初に道州制について伺います。このことについては、閉会中に松本議員からも質問がございましたので、それを踏まえて質問をしたいと思ひます。平成19年1月に政府の道州制ビジョン懇談会が設置され、平成20年3月にその中間報告が示されるなど、現在道州制の導入に向けた議論が本格化しております。平成の大合併が一段落し、今度は道州制がにわかに、クローズアップされてきました。道州制は47都道府県を廃止して、全国9また11、13の道州に再編する行政制度の一大政治改革でございます。道州制とは国と地方の事務を明確に区分し、それに応じた

権限と財源を地方に配分することを目指すもので、日本全国を9ないし11、13の大きなブロックに分け、広域的な自治体である道州を設置する構想でございます。国は外交や防衛など本来のや
く、役割を担い、それ以外は基本的な自治体が担うという型に変えようとするものでございます。
本国会12月15日でございますが、参議院の決算委員会でも議論されております。それから今
年の9月県議会でも原県議が質問をされております。洲浜県議さんの挨拶の中には必ず道州制にも
触られておるわけでございます。また町長のまちづくり方針の公約として、もし道州制になっても
生きのこれ、生き残れる体力のある町にするとあります。そこで、町長へ考え方を伺いたいと思
います。まず、1点目は国において道州制の動向はどうなっているのか。2点目は道州制導入へのメリ
ットとデメリットについてでございます。3番目は道州制を考えると、州都の議論が必要だと思
いますがどのように考えられておられますか。それらを踏まえて道州制について、町長の考え方を
伺います。

●日高総務課長(日高禎治) 番外。

●議長(三上徹) はい、総務課長。

●日高総務課長(日高禎治) 岸議員さんの1点目、道州制についてのご質問をいただきました。まず、
1点目でございますが国において道州制の動向はということでございます。先ほど議員さんの方から
仰ったような状況を申しあげることになるかと思いますが、平成18年の2月に地方制度調査
会、そこから道州制のあり方に関する答申が内閣総理大臣に提出され、その後平成18年9月政府に
おいて始めて道州制たい、担当大臣が置かれたところでございます。その元に平成、これは先ほど議
員さんの方からございましたように、平成19年1月道州制のビジョンの検討のために、道州制の
導入による、導入により実現される地域社会あるいは経済社会等の姿、道州制下における新しい国、
地方の政府像など道州制の導入に関する基本的事項を検討するため、15名のメンバーによる道州
制ビジョン懇談会、これが設けられました。また、あのう、各地域から会議で意見を述べるため1
1名のメンバーからなる道州制協議会が設けられたところでございます。その後9回に渡り全国各地
で意見交換会、これを実施されてきて、先ほどございましたように平成20年3月に中間報告が、
そのビジョン懇談会から出されたところでございます。地域主権型道州制の導入を目指して、201
0年に基本法の前案作成、翌年の通常国会に提出、2018年までに完全に移行するとされたところ
でございます。また、12月1日の懇談会におきましては、理念や導入スケジュールを示す道州制
基本法について、年末に集中議論、来月にも法、法案骨子をまとめ、来年の通常国会に法案提出す
るような政府、まあ、するよう政府に答申するという予定があるように伺っておるところございま
す。2点目でございますが、道州制導入へのメリットとデメリットということで、今1点目でお答
えしましたその道州制ビジョン懇談会で報告されましたこの中間報告でございますが、それにメリ
ットあるいは課題といったものが載っておりました。1点目、メリットとしてでございますが、政
治や行政が身近なものになることで受益と負担の関係が明確化し、効率の低い政治行政の要求が抑
制される、これがメリットでございます。2点目のメリット、政府の意思決定過程の透明化が進み、
住民参加が容易になる。3点目に東京一極集中が是正され、多様性のある国土と生活が構築される。
4点目、地域の実情や特性を踏まえた迅速で効果的な、効果的な政策展開が可能となる。五つめが
国の縦割り機構による重複行政がなくなり、補助制度による無駄遣いや陳情合戦の非効率性が改革さ
れる。6点目に挙げられましたものが、十分な規模と権限を持った道州による地域経営がなされる
ことで、広域の経済文化圏が確立される。7点目のメリットとして、国の役割による、役割を国家
本来の機能に集中させることで、国家戦略や危機管理に強い中央政府が確立されるといったもの

が、メリットとして7項目が出されております。で、一方、あのう、国の調整機能が失われるために、地域間の格差がかえって拡大するのではないかと。2点目に道州に十分な人材や能力が伴わず、国の関与が続く結果となる。3点目に規模が大きくなることで住民との距離が広がり、住民自治が形骸化してしまう。4点目に道州間の企業や富裕層誘致の競争が激化し、生活者の目線から遊離してしまう。5点目に都道府県単位で育った業界や文化の団体が困る。あるいは6点目としまして、都道府県単位で代表をし、出し、出している行事等ができなくなるといった懸念や課題、まあ、これらがデメリットというふうになるのではなかろうかということで中間報告がされているところでございます。3点目のご質問でございますが、道州制を考えると、州都の議論が必要だということでございます。当然と申しますか、道州制について州都の議論が必要であることのご質問でございますが、当然こうしたことについても議論的となることはゆがめないことであり重要なことであると考えておりますが、やはり道州制のあり方自体の検討を行うことが重要と考えます。前問のメリット、課題などを多くの意見を聞きながら充分整理していく必要があると考えます。市町村は基礎自治体、基礎的自治体として住民の方々への身近なサービスがどうなっていくか、どうしていくかを充分議論していくことが大事であるのではないかと考えておるところでございます。4点目につきましては町長の方からお答えをさせていただきます。

●石橋町長(石橋良治) はい、議長。

●議長(三上徹) はい、石橋町長。

●石橋町長(石橋良治) 道州制に対する、まあ、町長の考えはどうかというお尋ねでございます。私は今のそのいろいろな場面での、その議論を聞いておまして、なにか非常に不安を覚えております。それはなぜかといいますと区割りをどうするとか、あるいは効率性、そういったメリットばかりが先行して、なにか、その我々本来求めていくべき住民自治という観点の議論が非常に足りないような気がいたします。考えてみますとまだ平成の大合併が始まって5年、4年になりますが、その検証も全くされておらないと思います、これは全国的な話ですけども。ある人は平成の大合併というのは国の強制であったのではないかとというような、まあ、方もいらっしゃるわけですが、この道州制がそういうことであっては私はならんというふうに思います。何よりも私が今、行政を預かって困っているのは財源の問題です。税源の問題です。平成の大合併をみてもですね、大合併をするときには非常に耳障りのいい話がありました。しかし今どうでしょうか。三位一体の改革の中で非常に我々は財源という部分で苦勞しております。そういうところで、やっぱり、平成の大合併をしっかり検証して、道州制はどうあるべきかということ、まあ、議論することがまず、肝要じゃあないかと、まあ、いうふうに思います。で、特に議論の中でけしからんのは、これは一部の方ですけども、市町村の意向を無視をして、全国の市町村をまとめてですね、300にするとか、まあ、そんないわゆる暴論がでとるわけです。私は暴論と言いたい。そうなるとう南町はどうなるんでしょうか。そういうような暴論を到底容認はできません。まず、したがって今の都道府県の制度をしっかりと検証しながら、広域でやるべきことをができるのではないかとということをも含めてしっかりと課題を明らかにして、で、何よりも大事なものはこの議論については住民の皆様方にしっかりと情報公開をしなきゃいかんと思います。あるマスコミの調査によりますと、まだまだ道州制は早いという方々が結構多いという調査も出とるわけでありまして。したがって国があまりこのことについてですね、先行しすぎて、住民とのすれ違いがあってはならんというふうに考えます。多少繰り返しになりますけども、この道州制を、考えるにあたっては、特に住民自治の観点から、やっぱり自治を阻むものは何かを十分チェックしていくということがなければならんと思います。な

ぜならば、道州制に仮になったとしても、基礎自治体というのはあくまでも市町村です。市町村です。我々としては住民自治を基本とした自己決定及び自己責任の実現を努力していく、このことが基礎自治体の役割でありますので、そこを十分に考えていく必要があるんじゃないかと、まあ、いうふうに思います。

●岸議員(岸博道) 議長。

●議長(三上徹) はい、岸議員。

●岸議員(岸博道) 国における道州制の動向について、まあ、回答いただいたわけですが、現にさ、先ほどの答弁がありましたように、担、担当大臣を設けて今は鳩山総務大臣が担当ということでございます。それから先ほども答弁がありましたように、2018年に完全移行するんだという政府の方針もあるわけでこれはもう、10年後いう、10年言えばほんとにいろんな準備も必要だと思えます。ただ、批判だけではいけないんじゃないかと思うわけで。今から、まあ、準備が必要だと思っております。中でも全国の知事は温度差があるわけでございますが、藤田広島県の知事は推進論者で道州制を早く導入すべきだという考え方でございます。この背景といたしましては、地方分権改革が本格化し、それに伴い平成合併により市町村数が、先ほども町長答弁がありましたように、大、大幅に減少して、府県の機能の空洞化が、著、著しいということで、3千232の市町村が、今年1月では千816、約56%に減つとります。それから交通通信手段の、によりまして、広域生活圏、経済、経済圏が変化しておりまして、明治半ばにつくられました47の府県の区割りは時代に合わなくなっておると、それから800兆円にも及ぶ債務残高を抱えて、未曾有の国家財政危機でございまして、国民一人あたりにすれば、650万円の借金、4人家族にすれば2千600万ということ、うちには借金はありませんよというても、国は1世帯あたり2千600万円、まあ、立派な家ができるぐらいの、まあ、借金を抱えておるわけでございます。それと、まあ、主要政党が憲法改正として道州制を掲げておるわけで、次期、いつ選挙、衆、衆議院選挙があるかわかりませんが、そのときには選挙公約、マニフェストになるんじゃないかと思っております。現実には北海道を道州トップに指定して、国からの権限移譲をまい、前倒しする動きがございませぬ。また、青森、秋田、岩手の3県は合併を前提に広域連携を強めるなど、具体的な動きが始まっております。また、麻生首相は、支持率は22.8%として低迷しておりますが、11月6日に、でございますが、地方分権改革推進会に国の出先機関であります全国7か所の農林事務所、地方農政局と8か所の国土交通省地方整備局について、原則廃止を含め、抜本的な改革案を早急に作成するようにという指示をしたとあります。また、日本経済団連は道州制導入によりまして、公共投資の見直し、地方公務、公務員の大幅減により、年間約5兆8千億円の削減、削減ができると発表しております。お手元に通告書の参考資料として、表を上げております。テレビの視聴の傍聴者には分からないと思いますので、ちょっと読みますと、中国州、まあ、中国5県が州になった場合でございますが、その時には、国内総生産、これは億ドルでございますが、2千300億ドルぐらいになると、ほいで中国5県の人口は、770万ぐらい、これを割りますと一人あたりの総生産は約300ドル、100円とすれば、まあ、300万ぐらいということだと思えます。面積は3万2千平方キロ、ほいでヨーロッパの中核的な国と比較すれば、スイスが2千766億ドル、人口も中国と、中国地方と同じように730万、一人あたりの総生産は3万7千ドル、面積もだいたい4万1千平方キロということで似たようなところでございます。その他、まあ、スウェーデン、オーストリア、これも面積的にはちょっと違いますが、だいたい中国地方と似たような関係でございませぬ。首都圏でございますと、東京はイギリスとだいたい一緒、九州はオランダと一緒にというような状況でございませぬ。

す。これが、まあ、私の背景を長々といったわけですが、2番目のメリットとデメリットですが、メリットが7項目ということで先ほど答弁ございました。私はそれに加えて、経済生活圏と行政圏の一致させるということがあると思います。といいますのは、邑南町で言えば経済生活圏は広島でございます。行政圏は島根県、いう位置にあるわけでございます。それで3点目の道州制を考えるときに州都の議論が必要だとか、かかえ、掲げておりますが、道州制の議論がまだ煮詰まっていないのに、州都の議論を始めるというのはどうかなという答弁もございましたが、私は道州制と州都は平行して議論すべきだと思っております。先ほど言いましたように、案としては9、これは中四国一緒の案になっております。11と13についてはブラック、ブロックについては四国、中国と四国は分離する案でございますが、11道州制の案が私の分析した結果では一番可能性が高いのではないかと分析をしておるわけでございます。そういうことになりますと、州都にふさわしい都市としては、第1は広島市だと思います。ではございますが、一方では政令指定都市は省くというような意見もございまして、皆んな、州都も、あのう、政令指定都市も権限を集中するというところもあるということでございまして、そういうことになりますと、現在また手を挙げておりますのが、東広島でございます。高速道路、空港、大学など、まあ、条件が揃っておると。それからもう一か所は、三次市が州都に立候補しております。平成18年3月に州都への道のりプロジェクトを立ち上げております。お手元に、あのう、資料をお配りしておりますが、括弧の3に、州都にふさわしい地域ということで、三次市は地理的に中国地方のほぼ中央に位置し、しております。山陽と山陰の両地域の地域特性を連携させる、させ共存すると、県境を超えた広域的地方自治の中核を担う州都にふさわしい地域だということで、三次市が手を挙げておるわけでございます。可能性は非常に低いとは思いますが、仮に三次市が、州都になれば旧羽須美村から言えば30分、通勤圏内で、現在でも三次に10人ぐらい、まあ、通っておられるそうでございますが、限界集落とかいうのも吹っ飛ぶのではないかと思います。町長は12月定例会で所信表明をされました。その中で町民だれもが夢を実現できる元気なまちづくりを展開しますと、私は、まあ、このような夢の情報発信が、まあ、大事なことだと思っております。これは、まあ、私のまた夢でございますが、9月議会で日高勝明議員さんも質問されましたが、久喜大林銀山でございますが、これを世界遺産にできないかというような私も夢を抱いておるわけございまして、先般の毛利飛騨守りの神ですかね、の、古文書にも久喜大林の銀の産出量と大森銀山の産出量、だいたい似たような量だいうようにも書いてございまして、歴史的にもほんとに、あのう、大森銀山と久喜また、津和野、美都も同じ歴史を歩んでおりました、一方は世界遺産、一方は何もないというような状況でございます。そこらあたりも、県の文化財のせか、世界遺産室、専門研究員も3年をかけて、これを調査するとありますので、一つここらあたりの町、また津和野等々連携して取り組む必要があるかと思っておりますが、このことについては質問事項あげておりませんで、別に答弁は必要ありませんが、私の考え方を言ったということでございます。そこで町長にお伺いしたいと思います。いろいろ道州制については、まあ、不安を覚えると、どっちかと言えば区割りとかいうことが先行して平成の大合併の検証等がまだ進んでおらないうちに次の大合併というのはどうかなというような答弁もございました。地方自治体というのは将来国が考えておるのはだいたい、5万、まあ、10万という意見もございまして、5万の中核市を中心にしてそれ以外の小規模町村は今度は特定町村ということで、中核町村に許認可はみんなまかせて、小規模町村は中核町村にいろんなことを、まあ、願う方向に現在は考えておるようでございます。小規模町村というのは1万以下ということで、今度邑南町をみても平成16年3月31日に1万3千470人の住民基本台帳でございますが、今年の3

月31日1万2千622ということで、848人減っております。4年間で約850人。これの推計していきますと10年、場合によってはそれよりも早いかもしれませんが、まあ、1万を割る時代も近々来るのではないかと私は思っております。そこで、まあ、いろいろ申しあげましたが、ここからが質問でございます。まあ、将来の道州制を見据えて、従来ありました陰陽交易、まあ、経済圏は先ほど言いましたように広島でございます。従前、千代田、大朝、石見、瑞穂で協議会を作っておりましたが、これを再度立ち上げて、北広島町との交流が大事ではないかと思っております。現在は火葬場、大朝が利用してもらったり、先日の一般質問では無料相談所を、まあ、大朝とやっとなというように感じて、どっちかいうと北広島町からの情報等も希薄ではないかと思うわけでございまして、将来の道州制を見据えて、陰陽協議会を立ち上げる考えはないかどうかということ質問したいと思います。

●石橋町長(石橋良治) はい。

●議長(三上徹) はい、石橋町長。

●石橋町長(石橋良治) まあ、あのう、陰陽広域協議会等関連で、まず、道州制の少し、まあ、話もさしていただきたいんですけども、あのう、やはり繰り返しになりますけども、この道州制を考えるにあたっては、住民自治がどういうふう担保されるかっていうことが一つ大きな大事なこと。二つ目には言いましたように税源移譲がどうなるか、いうことが大事なこと。まあ、この2点をどうクリアしていくかと。したがってあってはならない強制合併のような道州制ではまずいということ、まあ、強く申しあげたいと思っております。で、その中でやはり、こういった状況の中で、広域行政という、あるいは広域的にどう取り組むかっていうことは私、非常にいいことだろうというふうに思っているわけでありまして。それは、まあ、県を超えたということもあると思っております。で、ご指摘のように陰陽広域協議会はどうかと、私は北広島の町長さんと以前こんなことをまた復活したいねということ話をしたことがあります。向こうの町長さんもそれはいいことということでありまして、だいたい腹の内は一緒でありますから、あのう、再度ですね、協議会に向かってどういうふうな知恵をだしていけばいいかということ、まあ、協議をしていきたいというふうに思っております。あわせて、まあ、久喜大林のことでございますが、私もたいへんこれ気になつておりますから、先般県に行ったときもですね、世界遺産登録室長にもお会いをして、是非我々の方にも力を貸して欲しいということをお願いをしておりますことを申し添えておきます。

●岸議員(岸博道) 議長。

●議長(三上徹) はい、岸議員。

●岸議員(岸博道) 住民自治の担保、これは大事なことだと思います。まあ、あのう、なかなか現時点では、まだ町民への理解とか、まあ、情報も少ないわけでございますので、これは、まあ、出雲部は、県知事と椎川元総務部長等々よんでシンポジウム等もやられております。広島県は各地でシンポジウムをやっておるわけでございますので、ある時期になりましたら広島県、島根県知事はどっちかいうと先ほど町長言われたように、まだ慎重論のような感じでございますが、広島県知事は非常に、まあ、積極的でございます。また、邑南町の地理的立場としても広島に一番近い邑南町でございますので、そこらあたりを島根県でも先駆けていろんな準備をしていただく必要があろうかと思っております。10年後30年後をじっくり考えて、邑南町のよりよき、より良い方向性を見いだしていただくことをお願いいたしまして、この質問は終わりたいと思っております。次に権限移譲について質問をしたいと思っております。島根県から町への権限移譲について伺いたいと思っております。平成12年の地方分権推進一括法の施行により島根県は権限移譲の指針を位置づけ、住民に最も身近な総合的

政主体として、住民サービスの充実を図る観点から積極的に権限移譲に取り組み、住民と行政、県と町が意識の共有を図りながら責任を明確にし、権限移譲の拡大を図る必要がございます。そこで、権限移譲の現状と今後の取り組みについて伺います。島根県から邑南町への権限移譲済み、19年までどのような項目があったのか、2番目は権限移譲の検討、今年どのような項目を検討しておるのか。3番目は今後移譲予定をしておるのは、どのような項目があるのかということを確認したいと思っております。

●日高総務課長(日高禎治) 番外。

●議長(三上徹) はい、総務課長。

●日高総務課長(日高禎治) 2点目のご質問、島根県から邑南町への権限移譲についてというご質問で3点いただいておりますが、まず、1点目の島根県から邑南町へ権限移譲済み、19年度までということのご質問でございますが、平成7年に策定されました地方分権行政改革推進大綱、更に先ほどございましたように平成12年の地方分権推進一括法、これの施行を受けまして、平成15年9月に市町村への権限移譲計画が島根県で策定をされました。その後、各市町村で平成の大合併が進み、県内の市町村数は21となった背景がございます。こうしたことから、島根県では平成18年10月に権限移譲計画の改訂に向けて着手されました。で、平成19年3月に市町村への権限移譲計画の改訂版が策定され、権限移譲推進室、これが設けられ積極的に市町村に対し権限移譲について取り組まれておるところでございます。1点目の質問の邑南町への権限移譲済の数でございますが、先ほど申しあげましたように平成7年の地方分権行政改革推進大綱、これに基づく移譲件数は27件となっております。ただし、このうち、先ほど申しあげましたように、大綱策定後法改正に、先ほどといたしますが、申しあげましたように、市町村事務とそこでなったものがありますので、そのものが5件含まれております。ということで、まあ、あのう、27の移譲を受けておったうちのものが、法改正により5件は市町村事務となったということですので、22という数字になるかもしれません。実質的には27を受けたというふうにお答えしたいと思っております。また、平成15年策定され、18年度に改定されました、あのう、市町村への権限移譲計画において、平成19年度までに受けたものは6件という数字でございます。それから、同じように2点目では検討中のものということでございますが、今1点目のご質問で申しあげましたように、平成19年度までの移譲を受けた内容でございましたので、平成20年度に既に受けたものとしては福祉事務所関連事務として5件、20年度に受けてから行なったものが5件というふうにお答えしたいと思っております。そして件数にはカウントできませんが、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する事務で移譲範囲が拡大されたものも、その20年度から行っておるというふうにお答えしたいと思っております。まあ、ご質問の権限移譲検討中のものが町長が行政報告で申しあげましたように、今21年度からというもの一般旅券の発給等に関する事務あるいは母子寡婦福祉資金の貸付に関する事務及び2ha以下のものに係る農地転用に関する事務を21年度に移譲を受けようとして事務を進めておるところでございます。3点目のご質問で、今後の移譲予定ということでございますが、平成18年度に改訂しました県の市町村への権限移譲計画においては、全部で項目的にいうと、219項目の権限移譲事務が盛り込まれておるものでございます。単純に既に受けたもの及び平成21年度に受けようとしているものを除きますと、205という数字になるわ、この以前の27は別としましてですね、18年度に策定したもので言いますと、205という数字になります。ただその中には、邑南町に該当しない項目、例えば、海岸保全区域の管理とか、まあ、漁港の維持管理、こうした事務等も含まれておりますので、それらは除外することになろうと思っておりますが、それは別としまして、まあ、

様々な権限移譲項目がございます。が、基本的に町としては、その基礎自治体を地域づくり、住民サービスの総合的行政主体と位置づけて県との連携、協力により住民サービスの提供をより高いものとしていく必要があるというふうを考えておるところでございます。また、あのう、県からの権限移譲に関しては、職員の事務に関して専門性が求められることも多くございます。また、あのう、権限移譲項目のすべてを早急に受けると大きな負担を伴うことも考えられますが、まあ、あのう、現在職員の定員適正化計、適正化計画をもとに、職員数の管理を行ってきておりまして、これらとの整合性などを考慮しながら、身近な行政機関においての住民サービスを提供していくことが必要と考えておりまして、そうした考え方を持ちながらこの権限移譲事務に取り組んでまいりたいと思っておるところでございます。

●岸議員(岸博道) 議長。

●議長(三上徹) はい、岸議員。

●岸議員(岸博道) はい、1点目につきまして、約33件ぐらいの権限移譲が済んでおるということでございます。まあ、福祉事務所につきましては郡内においても先駆けて邑南町は、まあ、取り組んでいただいたということもあるわけでございます。2点目の検討中で、私はちょっと心配するのは、農地転用に関する事務でございますが、今度は2ヘク以下が、町に移譲されるということでございます。町民に関心のある農地転用事務、権限の移譲によりどのように許可が変わるのかということと、実際は町長が権限を農業委員長へ委任することになります。委員会との協議はどのようになっておるのかと。それから権限移譲によりまして、今までの、まあ、項目も全部だと思えますが、まあ、この農地転用によつての交付金はどのぐらいあるのかということと、来年の4月いうことでございましたので、町民への周知はどのようにするのかということでございます。それと、まあ、検討中いう中に、私は、あのう、保安林の指定解除に関する事務もあると思えます。既に県内では5の町村が移譲を受けております。もうひと、もう一つは、保安林の立木伐採等の許可に関する事務も県内5町村の移譲が、済んでおると。このことについては邑南町はどのように現在考えておるかということをお伺いしたいと思います。

●藤田農林振興課長(藤田憲司) 番外。

●議長(三上徹) はい、農林振興課長。

●藤田農林振興課長(藤田憲司) ただ今岸議員さんの、農地転用に関する事務の権限移譲によりどのように許可が変わるのかということでございますが、基本的には法に基づく許可でございますので、許可基準の内容は変わりません。移譲に伴うメリットといたしましては、申請から許可まで期間の短縮が予想されますので、町民の方には有効だと認識しております。一方許可に関する判断や責任が重大となることから、違反転用の現状回復命令や許可判断に関する訴えなども予想されます。より厳しく対応していかなければならないと思っております。これには県と十分協議しながら対応を重ねていきたいと思っております。2番目の、町長が権限を農業委員長へ委任することになるが、農業委員会との協議状況でございますが、農業委員会と、あのう、昨年このことが、内容が検討されましたから、この4月に向けてスムーズに権限移譲できるよう準備を進めているところでございます。また、権限移譲に向けての農業委員さんの研修会も予定しております。3番目の権限移譲交付金でございますが、交付金については県が示した基準に当てはめ算定してみますと、邑南町の過去の申請件数等を参考に約40万円程度になるのではないかとお考えしております。4番目の町民への周知のことでございますが、住民に、住民の皆さんにお知らせすべき変更点は、業務日数の、に伴う受付の変更のみと思われ。判断基準は今までどおりでございますので、あのう、変

わっておりません。受付期限等、あのう、農業委員会の方で検討していただきまして、決まり次第広報等で周知したいと思っております。なお、あのう、農地転用や取引の許可などに手続きが必要な旨は、十分これからもこれまで以上に周知をしていきたいと思っております。最後の検討中でございます保安林の指定解除、又は保安林内の立木伐採等の許可に関する事務でございますが、これらの事務は、あのう、先ほど言いました農業委員会の農地転用と同じく、法律や規則に基づき判断基準やじよみ、事務処理は、を行うものでございまして、町村の裁量は入り込むや、余地はございません。メリットとしては申請手続きがこの邑南町内でできるというメリットだけでございます。逆に事務量が増え、現職員では対応がちょっと不可能ではないかと危惧しております。また、法律や規則に基づく判断や責任が重大でございますので、ある程度専門知識の、専門的知識、知見等必要でございますので、今後それに向けて研修等つま、つんでいかななくてはなりません。その移譲によるメリットにはどうかということもありまして、他の市町村の動向を見ながら、今後慎重に対応していきたいと思っております。以上でございます。

●**岸議員(岸博道)** はい。

●**議長(三上徹)** はい、岸議員。

●**岸議員(岸博道)** はい、まあ、あのう、219項目が県からの移譲項目で既に受けたもの等々引くと205項目。それから、まあ、邑南町に関係ない漁港とか港湾、都市計画等々もあろうかと思っておりますが、まだまだたくさんの権限移譲の項目が残っておると思っております。まあ、今後も年々計画的に町へ移譲されると思っておりますが、問題は、先ほども現職員ではとか、専門性もあるとかいうこともございました。現在、258人の町職員でございます。定員適正化計では、将来200人にするとなっておりますが、福祉法人の派遣職員31名を引くと169名ということになるわけでございますが、権限移譲と町職員数との関係はどうかということをも、お聞きしたいと思っております。

●**日高総務課長(日高禎治)** 番外。

●**議長(三上徹)** はい、総務課長。

●**日高総務課長(日高禎治)** 219項目のうち残り205あると申しあげまして、その内、漁港、海、海、海岸等の保全、こうしたものは除くと、というのがちょっとこの数を出しておりませんけども、先ほど議員さんおっしゃった、あのう、都市計画、これにつきましてはですね、まあ、あのう、今からその都市計画区域を設けるかどうかとかいうようなこともあって、まあ、県の方は、それが邑南町に該当しないという、まあ、現状では該当しないということにはなっております。まあ、そういうふうなえい、あのう、ことを県とは話しておりますが、まあ、今受ける段階のものではないと思っております。で、職員数の関係でございますが、先般来お話をしておりますように、27年度末で200名というようなことでその計画をもっておるところでございます。これは町長がずっと言っておりますた、おります自立というような観点からも考えまして、いわゆる職員の人材育成、これは、いろんな地域との関わり合い、こうしたところでのいわゆる地域力に関する職員の人材育成であるとか、そうした面で必要だろうと思っておりますが、一つは、あのう、業務遂行能力、こうした面も非常に高めていかなければならないという観点で現在思っております。で、すべての205残りのものを受けるとの陣容があるかということになりますと、若干そのへんはこの前の福祉事務所、これを移管をした段階では、やはり何名かの職員、これはもう必要なことになっております。で、まあ、一応今のところで27年度そのような200名に関する数字をもって動いておりますが、この権限移譲、財源を伴うもの、こうしたところではまた検討する必要も出て来るかもしれないというふうに思っております。まあ、今、今言いましたように福祉事務所やった関係で、財源

がこう来るとかいうものに関してはやはりその基本的には今その200名の中で動いていくというのを基本としておりますが、そうした財源、こうしたものをみながらそれは判断をしていく必要も出て来ることもあるということになるかと思えます。以上でございます。

●**岸議員(岸博道)** はい。

●**議長(三上徹)** はい、岸議員。

●**岸議員(岸博道)** はい、まあ、権限移譲、だんだん専門性が加わって来るということで、まあ、職員数、あのう、現職員数では場合によっては見直す場合もある、まあ、財源も含めてという答弁だったと思います。あのう、まあ、権限移譲にあわせて、まあ、責任も移譲されるわけでございます。先ほど農地の転用についても都道府県、知事の許可でも、12.1%が、法令の解釈などが妥当でなかったという報告もあるわけでございます。とくち、特に農地転用等、まあ、担当者、農業委員会等々十分勉強されまして、厳格にまた適正に、対応されることをお願いいたしまして、私の質問は終わりたいと思います。

●**議長(三上徹)** 以上で岸議員の一般質問は終了いたしました。ここで休憩に入らしていただきます。再開は10時40分といたします。

—— 午前10時27分 休憩 ——

—— 午前10時41分 再開 ——

●**議長(三上徹)** それでは再開をいたします。続きまして一般質問順位第7号長谷川議員登壇をお願いいたします。

●**長谷川議員(長谷川敏郎)** 議長。

●**議長(三上徹)** はい、長谷川議員。

●**長谷川議員(長谷川敏郎)** 長谷川でございます。12月議会にあたり、3点の項目について通告しておりますが、あのう、昨日もNHKでは、派遣労働者の派遣切りの問題、傷病手当も受けられないというようなほんとに深刻な、あのう、報道がされておりましたし、この間トヨタを始めとして、派遣切り、期間工の雇い止め、その他含めて今の最新の情報でも3万人が首切りになっておるといふ本当に深刻な事態になっています。こういう中で地域としてほんとに雇用を守っていく、そのために行政が先頭に立って頑張っていくということや、また、あのう、暮らしがほんとに大変だということこの暮らしを守るという、この大きな二つの柱で質問を行いたいと思います。今回の議会では12人の一般質問がありますけれども、そのうち4人が雇用問題を取り上げているということで、やはり大きな、あのう、問題になっていると思えますが、そこで、私は、あのう、まず最初に、まあ、実態調査の問題についてはこの間、あのう、質疑、一般質問でも報告がされております。で、町としても12月10日に町内に対策委員会、15日には2回目の連絡会議というふうに対策をとっているというお話でございました。で、この緊急対策本部を設置を、私は是非とも求めていきたい。今のは連絡会議なんですね、恐らく。ですから、この雇用緊急、雇用確保のための緊急対策本部の本部長は誰なのか。設置要項を含めてどういう仕事をするのか、具体的に明らかにされる必要があるんじゃないかというふうな、あのう、体制も含めてですね。これが一つ。それから2番目には、まあ、リストラから労働者を守っていくという点でも、あのう、県の労働局ハローワーク等が含めて指導を強めているわけですが、その行政としてもやはり企業に向けてですね、いろんなメッセージを発信していかないかということがあると思えます。そういう意味で町長に今日の雇用不安の状況についての認識を2番目に聞きます。3番目には、まあ、雇用創出と仕事づくりという点でやはり緊急に町としても手を打つべきだという点があると思えます。ただこの場合、例

えば公共事業を一気に増やして、町道を100m予定しとったのを200mとつかいうわけには簡単にいきません。やっぱり一般財源を使って、もっとも経済の波及効果の大きいもの、そういうものがあるのかっていうことで、今、県の方も注目して、まあ、前向きに考えていらっしゃる制度ですが、住宅リホームの制度について、緊急にいわば、まあ、要項を作り、必要とあれば、あのう、臨時議会を開いてでもですね、一定の予算枠を確保して対応するべきではないかなあというふうに思っております。以上3点についてまずお伺いをいたします。

●石橋町長(石橋良治) はい。

●議長(三上徹) はい、定住企画課長、はい、石橋町長。

●石橋町長(石橋良治) 1点目と2点目については私の方から答弁させていただきまして、3点目についてはまず、その住宅リホーム制度の中身もやっぱり紹介する必要があると思いますから、担当課長から答弁をさせたいというふうに思います。緊急対策本部の設置はどうかということでございます。まあ、これは次の質問の、まあ、認識の問題に関わるわけでありまして、2回、まあ、連絡会議というか、この役場の中での、いろいろやってまいりましたが、やっぱり予想以上に厳しいという認識でございますので、やはりこれは相当な組織をもって、やっぱりしっかり対処していく必要があろうかと思っておりますから、対策本部を立ち上げていきたいというふうに思っております。その本部長は誰かというようなこととかですね、中身については、しっかり、あのう、早めに議論をして、設置要項を固めていきたいというふうに思っております。まあ、あのう、認識でございますけれども、私は今回のこの金融不安を端に発する経済不況というのは、いうならば大災害じゃないかなあというふうに認識をしております。かつての不況というのはやはり公共投資を中心として、まあ、ある程度予測はされる、その中でシフトはできるというようなこともあったわけですが、今回は非常に、まあ、短期の間に急激にこういうことが起こってきたと、しかも小泉改革の中での規制緩、緩和の中で、いわゆる派遣というものがかなり緩和をされてきて、こういうような社会を創ってきたというような状況等々考えますとですね、これはまた災害に値するんだらうというふうな認識をしております。私も誘致企業8社の責任者の方々と会合を持ちましたけれども、特に自動車関連あるいはそれにまつわる部品の関係等の会社は非常に厳しい状況に置かれています。マツダがもう、とにかくああいう状況でありますから、まして下請け、孫請けというところは当然な厳しい状況だということを認識しておりますので、やはり対策本部をしっかり設けて、行政として打てるべき手はすべて打っていくというような認識をしております。以上です。

●大田定住企画課長(大田文夫) 番外。

●議長(三上徹) はい、定住企画課長。

●大田定住企画課長(大田文夫) 3点目のご提案でございますが、若干、あのう、制度について、調べてみましたけれども、出雲市の場合でございますが、一つ、あのう、県外からのUターン、これの促進に対して、まあ、促進について、リホーム分ということでございましたが、ええっと、今、まあ、現実的には、15件ぐらいを見込んで300万を予算化したということでございました。それともう1点は、あのう、その方達の固定資産税とか、都市計画税、これにつきまして5年間ですね、最高50万ということで聞いております。それから一方、まあ、一般市民住宅リホーム、これについて、まあ、予算上では、まあ、190件ぐらいを想定し、2千100万というようなことで聴取をしております。それから、奥出雲町でございますが、こちらの方はですね、あのう、特に、あのう、下水道への接続、これを、まあ、促進させたいという気持ちから、3年間で200件ぐらいを見込むということでございまして、今年は500万というふうに聞いております。まあ、いず

れも、あのう、まあ、少額な補助で薄く広くというふうな印象を私は受けております。これらの制度にやはり、まあ、経済的な効果があるというふうには理解をいたしますけれども、まあ、非常に厳しいこの邑南町の財政事情の中でですね、財源確保、これどうするかという問題がありまして、なかなか、あのう、即、取り入れるというのは非常に困難かというふうに考えております。以上でございます。

●長谷川議員(長谷川敏郎) 議長。

●議長(三上徹) はい、長谷川議員。

●長谷川議員(長谷川敏郎) 先ほど、あのう、町長から、まあ、マツダの関連を含めて、非常に厳しいという話がありました。で、あのう、正に町長が仰ったように、にせ、1999年に派遣が原則自由と、2004年に製造業にまで広げて、一気に派遣が広がっていったということでもあります。で、これまでだったら、例えば不況の場合は一時帰休とか自宅待機だとか、その、まあ、例えば辞めていただく場合でも退職金の上積みだとか、様々な対策をとって行って、こうセーフティネットして、してきたわけですが、この度は全く人間をいわば物として、ズバツと切ってしまうと、いらぬよと言って切ってしまうっていう、こういうひどい、あのう、やり方であろうと思います。で、この点でも私は、あのう、驚きますけれども、あのう、マツダは確かに景気が悪いとか言っていますが、この、あのう、派遣が原則自由になった2千、2000年から今年の9月までで内部留保は、あのう、千700、千700億円から6千200億円、莫大貯めてるわけですよ。で、そういう中で違法は、派遣をどんどん使ってやっていたその人達をズバーツと切っていると、そして更には今度は、あのう、下請け孫請けいじめということでやっていくという点では、あのう、深刻だという受け止めだけではなくて、やっぱり許せんとかいうことは、ていうことを町長もやっぱりもっていただいて、下請けの業者さん達と一緒に頑張るって、この雇用を危機を突破して行くようにいきたいと思います。で、その点で、まあ、これ基本姿勢の問題ですが、実は、去年、おととし、06年の12月議会で、あのう、私は、あのう、このワーキングプアの問題、若い世代が非常に、その働いても働いてもその収入が200万以下で生活保護以下だという状態をなんとかこりゃせないかんし、若い人の雇用の対策を考えなきゃいかんと。取り分け邑南町の場合は、福祉医療関係の職場での非正規雇用が多いと、こういう問題についてどうするのかっていうことで、検討もしていただきたいという話もしました。で、あのう、担当課長にお伺いしますが、この2006年の12月議会の時の11月の時点では、誘致企業では、人材派遣職員はないと、誘致企業8社の中で、29才以上の雇用は30人で、その内38人が正規で後は非正規だと、また医療福祉関係は7法人36事業所で874人中409人が非正規だというようなことが、あのう、言われていました。で、その点では今町内の誘致企業8社の、その派遣だとか非正規の状況をですね、は、どのように、あのう、把握をしてらっしゃいますか。平成18年のデータでいうと、邑南町は県内で2番目に率が高いんですよ。非正規の。職員の、雇用状態が。ほいからやっぱりそこにも一つの手をどう打つかっていうことは、その今緊急に手を打つこととあわせて、それだけ非正規が多いということは、一気に不安に追い込まれる可能性が、要するにボ、ボディがでかいわけですから、やっぱりそのへんのど、データと状況をつかんでおかなきゃいけないなあというように思います。更に、その点のことはどうかということ。そして、あのう、町長、あのう、まあ、先ほど大田課長が答弁しましたがけれども、町にお金がないから手が打てないんだよっていうふうに仰いました。しかし、今この状態を放置すればですね、例えば、去年と、一昨年と去年との収入ですね、あのう、邑南町全体で邑南町で税金を申告する給与所得をもらう人が全部で5千8、5千900人、

6千人弱います。で、それが18年度と19年度の所得の、その、あのう、実際もらった金額ですね、給与所得控除をやらない前の金額ですけど、邑南町全体では3億9千万減ってるんですよ。4億円減ってる。更にそれが今年こういう状態でまた給与が引き下げられたり、雇用が不安定になったり、ボーナスが削られたりっていうことになっていけば、そりゃほんとにもっとその跳ね返りは税収に返って来るわけです。住民税の、あのう、あれとしてね。それから法人税の方も返ってきます。ですからそういう意味でいうと、誘致企業8社だけの問題ではないわけですよ。町内全体の、あのう、事業所なり業者さんの経営状態やそういうものをどう把握するかっていうこと、今一番緊急に求められているというふうに思います。ですから、先ほど答弁がありました、本部長を誰にするか、まあ、早く話し合っただけで決めていってなことじゃなくて、いわば町長が本部長になって強力なメッセージを発信し、いわば、全町の調査、これを、いわば例えば、あのう、管理職で手分けしてですね、一気に調査して状況を把握し、どういうふうに考えてるかということをおはやり今やるべきじゃあないかと。それぐらいの気持ちがあればやっぱしお役人さんだと、皆さんはどんな不況がきたって役場の職員は首にならないよっていう、それをみんな見てるわけですよ。住民は。何ができるかわからないけれども、しかしどんな、頑張ってるかって聞いて聞きに全部役場の職員、あのう、課長さん達が来てくれたよっていうことが、よし、ほんなこの厳しいときだけど12月にこの雇い止めしよう思うたけどもう1か月頑張っただけ、あのう、支えてあげようかっていうように、まあ、なるわけですよ。そこを一つ考えて欲しいと。そして住宅リホームの問題でも、お金がないからできないんじゃないかと、そうして少しでも仕事を作って回らせないと、またよけい、今度は収入が減っていくという悪循環になっていくわけです。ですから、そういうふうないわば、雇用対策の窓口をつくって欲しいということは前から言ってるわけですが、あのう、定住企画課だけに任せずに今回この問題では緊急体制をとるべきだというふうに思いますし、あのう、住宅リホームの制度は是非つくって欲しいというふうに思います。そこで、まず、その、もう、もう一つ、その認識の問題と、更にその住宅リホームで、まあ、奥出雲なんかは先ほど仰ったように下水道なんかとの接続の問題を重視したいという形で、下水道へ接続するっていう形になるとやっぱ、やっぱ、その水回りの工事ですから、だいたい100万円前後かかるということで、それを推進せないかという話だそうなんですけれども、あのう、12月議会に臨時予算を組まれ、あのう、補正を組まれていっせん、まあ、奥出雲の場合は80万円以上の工事で最高10万円までということだそうです。で、10月の臨時議会で1千200万の予算を計上して、やっていくということで、10月に臨時議会で制度を作って、早速12月1日現在で9件申請されておるんです。だから、邑南町にどんどんどんどん公共事業を減らして来たわけですから、今民事をどう興すかっていうことは、非常に大事なことで、こういうことについて考えていただきたいというふうに思いますが、そこで水道課長にお伺いしますけれども、邑南町の下水の接続率、なん%、何戸残ってるか、で、その理由についてどのように考えているかお伺いします。

●大田定住企画課長(大田文夫) 番外。

●議長(三上徹) はい、定住企画課長。

●大田定住企画課長(大田文夫) 先ほどの、あのう、町内の雇用形態のご質問でございますが、誘致企業の中でですね、まあ、あのう、派遣の方が、まあ、1名ということでございましたが、この方については近々、カットさしていただきたいという情報は得ております。それと、あのう、期間で雇用されていらっしゃる方というのが、まあ、30名ぐらい。これは、まあ、あのう、三月毎の期間更新という形で、まあ、期間を、期間が来たら雇い止めを、というようなことが、あのう、12

月で、まあ、10名足らず、ほいから1月に10名弱という情報で今、その方達の、この再就職というところへ、相談をハローワークと一緒に、まあ、相談をしていこうという考えであります。それから、医療福祉職場における、その正規の人数ということでございましたが、ただ、あのう、医療福祉現場での、いわゆる、まあ、臨時の方というのはウエイトが高いというのは承知しておりますが、今回人数を、はちよっと把握しておりません。今回も、まあ、あのう、今おさがりするのは、医療福祉現場の状況からいいますと、まあ、雇用をなんとか、受けていただける分野かなあと考えてますので、そちらへも、まあ、これから、しゅ、就労の場を提供していただくようお願いをしていこうというふうに思っております。それから、まあ、対策については先ほど町長が申しましたように、今、連絡会議という中でですね、すぐ何ができるだろうかというところを今抽出しております。更にそれを、まあ、町民の方にもご案内をするという予定もしております。まあ、その上での対策本部の内容ということにはなろうと思えます。まあ、仰るように、先日10番議員さんからもご指摘がございましたように、企業、事業所の方の訪問というのもですね、これからも続けていきたいと思っておりますので、またいろいろ状況のところで、対策を講じてまいりたいと思っております。以上でございます。

●松川水道課長(松川好史) 番外。

●議長(三上徹) はい、水道課長。

●松川水道課長(松川好史) 議員ごし、ご質問の下水道の整備率についてお答えさしていただきたいと思えます。下水道につきましては現在公共下水道を、年次を経て計画を進めておりまして、また、合併浄化槽についても現在取り組んでおるところでございます。平成20年3月31日現在での整備率でございますが、戸数ということでございましたが、県の報告の方へは、あのう、人数で報告しておりますので、そちらの方でご報告さしていただきたいと思えます。

●長谷川議員(長谷川敏郎) 課長、戸数、何戸残っとるか言っているでしょ。

●松川水道課長(松川好史) 接続、接続率の、あのう、普及率を。

●長谷川議員(長谷川敏郎) 普及率でなく接続率。

●松川水道課長(松川好史) 接、せ、あのう、下水は、あのう、普及率がいわゆる接、あのう、整備率でございます。接続率は、その、いわゆる接続率につきましては、86.6%の接続率でございます。で、高齢者の、あのう、主な、あのう、その理由と言われましたですが、あのう、この11月の、あのう、おきまして、あのう、全戸を対象といたしましてアンケート調査、まあ、これは水道下水もあわせてでございますが、あのう、再度理由を確認しておるところでございます。現在承知しておるところでございますが、主な理由といたしましては、どういいますか、あのう、高齢者で、あのう、あのう、後継者が帰って来るよの時に、あのう、接続したいとか、また、あのう、住宅の改修時に、あのう、かい、住宅を改修するときにあわせて整備していきたいというような理由が主なところであろうと思っております。

●長谷川議員(長谷川敏郎) 議長。

●議長(三上徹) はい、長谷川議員。

●長谷川議員(長谷川敏郎) だいたい対象の戸数ってのは、せん、あのう、全部であれして、400戸ぐらい残る計算になるんかな、あのう、その住宅と、あのう、定、定住というか、よそから入ってく、交流の部分を含めてね、あのう、なって来ると思いますが。で、例えば、あのう、来年4月から、邑南町も県の先ほどの話ではないけれども、あのう、事務の移譲ということで、母子寡婦の、あのう、制度の分が入りますよね、貸付金の制度。で、母子寡婦の分という住宅改修につい

て、その150万ぐらいまであるんだけど、あのう、利子が3パーなんですよね。で、例えば100万円掛かった場合3パーで利子払って、その年数でいうとだいたい10万円ぐらいなんです。つまりその利子補給をしてあげれば、今それができるのであればやってあげても、今度は下水を繋いだことによって、こんだ、下水料料金と使用料が入るわけですから、いわ、いわば今すぐにそれをやっておいて将来回収できれば、別にそれでいいわけでしょう。ですからそういうお金の使い方を今しないと駄目だよと、で、例えば、介護保険でも住宅の改修がありますよね、20万。あれ、あれでも結構郡内たくさん使ってますよ。あれにもう少し応援をしてあげれば、じゃ、あのう、リホームはできるんじゃないかとか、それから障害者自立支援法の関係でも、あのう、家庭の住宅改修があって、これも一定の利子があると思うんですがそれについてもカバーすると、要するに今緊急に対策をとるときに先にとりあえずお金は使うけど、ちゃんと改修しそして仕事もできるという方向でなんとか頑張れないのかということ。それからもう1点、その平成18年の、あのう、事業所企業統計の調査によると邑南町の場合、4千998人が従業者数になっています。で、18年の税金の申告が5千900人ですから千人ぐらい違いますね。で、逆に千人違うということは、千人がよそへ勤めに行ってるんじゃないかなくて、その、その出入りがあるわけですね。当然。よそからも仕事に来てるし、こっち側からも、あのう、行ってるということだから。だから相当おお、大規模に邑南町の場合広島の方にも勤めて行っている人が多いですから、マツダの関係のいろんな影響とか含めて出て来るので、ちょこちょこ調査をするようなことではなくて、やっぱり徹底した調査を急いでして、状況を見極めてや、やらないと来年度の予算が組めんでしょ。まず。収入がガクッと変わってきたら大事なんだから。そういう意味でも町長を本部長にして、対策本部をつくって、全事業所への聞き取りと励ましとメッセージ発信、そして住宅リホームの制度については是非前向きに頑張してほしいと思いますが、答弁がございませうか。

●石橋町長(石橋良治) 議長。

●議長(三上徹) はい、石橋町長。

●石橋町長(石橋良治) 私が、まあ、先頭に立ってやらにゃあいかんという気持ちは、まあ、一杯でございませうので、まあ、その結果を待っていただきたいというふうに思いますが、今の住宅リホームのことにつきまして、まあ、いろいろご提案もあるわけでありませうが、要は限られた財源でどう有効に使うかということ、少し、まあ、検討する必要があるかというふうに思ってます。私は今一番急がなきゃならないのは、今全国でも問題になっている、例えば社宅を追い出される、住宅を追い出される、その人をどうしようかって、そのこととですな、やはり、その経済的な手当もいいかもしれませんが、まず、雇用につなげるというか、短期でもいいから雇用につなげる、それは例えば行政がやっている仕事をある程度ワークシェアしながら、この期間だけはやってくださいよ、その間に仕事を見つけてくださいよっという、まず、雇用のうた、というふうに思ってますから、ここはやっぱり全町的に各団体とも連携しながらやた、やらにゃあいかん。そのことが、まず肝要かというふうに思ってます。

●長谷川議員(長谷川敏郎) 議長。

●議長(三上徹) はい、長谷川議員。

●長谷川議員(長谷川敏郎) ええっと、平成12年の時の質問で、私があの時提案したんですけども、あのう、町職員が、残業を辞める、有給休暇を全部きちと取る、そして、あのう、出産の休暇だとか含めて、あのう、育児休業だとか、きちととるというだけで20人ぐらい、あれができるはずなんです。だからそういうのも絶えず計算をしたデータをもっていかないと、町長が意気

込みでワークシェアリングしてって、実際どれくらい雇用できるというふうに腹は思っておられるかねえ。勢いばっかしいうとつても駄目なんです。具体的にさっきいったように、課長の方は12月で10人ぐらい、次もつと10人ぐらい雇い止めになりますいうて、いっとるわけでしょ。だからそういうことを考えてお願いしたいと思います。次に、2番目に町民の暮らしを守るという点で、あのう、その住宅の問題も非常に大事です。あわせて今、あのう、これは先般国会の委員会では採択、全、全会派一致で採択されたんですが、あのう、国民健康保険の場合滞納があって、子どもに責任はないのに、無保険という形になっている事例があると、あのう、全国的にあって、島根県でも百何十人ありました。で、これの対策をちゃんと取ろうということで、法改正も含めてされるということになりましたが、ただ、あのう、国の制度は中学校3年までなんですよね。で、まあ、札幌市とかそれから様々なところでは高、高校3年までやっぱりやってるわけです。で、そういう意味では、あのう、その点の検討がどうなのかということ。それから、あのう、ちょっと順序が逆になりますが、後期高齢者の医療制度が今年の4月から始まりました。で、これまでの、あのう、医療制度でいうと75才過ぎても保険証は取らないよと、あのう、取り上げちゃあいけなかったんです。だけど今回からは後期高齢者の制度では、そのう、1年以上滞納があった場合に、保険証を取り上げるといふ、非常にむごい制度が導入されました。で、4月から始まりましたから、そろそろもう、もうすぐ1年が来るわけですね。で、そういう中でいわば、あのう、とりわけ厚労省も18広域連合ぐらい調べたそうですが、あのう、1万5千円、月1万5千円以下の年金の方の場合は年金から天引きしませんから、普通徴収になると、自分でもっていかないかん。その場合の人と、人のところで滞納が発生しているということがあります。このへんについて、いわばその二つちゃんと、こう、あのう、子ども達の保険証を渡すと、高校生までもちゃんと渡すということと、それから後期高齢者の滞納の状態というか今の現状ですね、これは広域連合では把握せんのですよね。町の方が把握してるわけですから、その数字を明らかにしていただければいけ、いただきたいと。それから3番目には、あのう、学校給食費の問題です。で、9月議会だいが議論を教育委員会とやりました。で、そういう中で、こう提起した課題についてもいろいろ研究をしていただきました。で、まあ、どういう結論を教育委員会が出されるか、まあ、これからのことですけれども、あのう、学校給食法でいうと、児童生徒が、の保護者が負担するのは食材費というふうに決まっているわけですね、通常。で、あのう、というふうに理解されていますよね。で、その食材費の部分に対して、いわば町から公的支援を行うということが、あのう、ちょう、町長部局としては考えられないかと、例えば牛乳だとか、を買い取って支給とか、お米の現物を買って取って支給とかいうやり方が、あのう、あるんですが、そういうことを是非研究をしていただきたいなというふうに思っています。もし、教育委員会でもそのこと検討された、あのう、経緯がありましたら、その点だけまず、お答えいただきたいと思います。

●表町民課長(表正司) 番外。

●議長(三上徹) はい、町民課長。

●表町民課長(表正司) 長谷川議員さんの1番目の国保証関係で子ども無保険という質問に対してですが、国民健康保険料を、まあ、滞納している、まあ、滞納者に対しては、あのう、資格証明書の交付と、短期保険者証交付によりまして、納付相談しながら徴収といった形をとっておるところでございまして、本町におきましては、あのう、資格証明書は交付しておりません。で、この資格証明書について、まあ、こうした世帯におきましては医療機関では10割負担ということになりますので、実質、あのう、無保険といった状況になるわけでございますけれども、まあ、そうしたことで資

格証明書のことについては、あのう、慎重に取り扱うこととしておりまして、極力交付しない方向できめ細やかな納付相談を実施して、あのう、被保険者の公平性と納付意欲そぐことないようにして、していきたいと考えておりまして、これまで対応してきておるところでございます。まあ、今言われた国においては、あのう、中学生以下の子どもについては、あのう、今、あのう、国会におきまして、無保険とならないよう、中学生以下に対しては無保険とならないよう短期保険者証の交付ということで、法改正をされようとしております。議員が言われる高校3年生までの、拡大せよということでございますけども、まあ、これまでも、あのう、滞納がある世帯におきましては個別の事情を十分に考慮することによって、具体的な納付相談を行いまして、先ほどもながしたように本町においては、あのう、資格証明書を交付しておりませんということで無保険の状態にはなっておりません。まあ、今後におきましても、税務課と連携して、そうしてきめ細やかな納付相談を重ねていきまして、世帯全員が無保険者とならないようにこれまでと同様の対応をしていきたいと考えておるところでございます。それから3番目の後期高齢者の、でも75才以上の無保険をだしてはならないということですが、まあ、先ほど議員も言われましたように、老人保健医療のときに、ましては、まあ、保険証の取り上げということはないようにということでしたが、まあ、この4月からスタートしたこの制度でございますけども、まあ、あのう、島根県一本の広域連合の方で保険者が置かれることになりました。まあ、保険料については、あのう、原則年金からの引き下げということで、スタートしましたけども、まあ、6月、7月のとこで、あのう、保険料軽減対策が行われました。で、まあ、口座引き落としなどの選択もできるようになりましたし、その保険料の軽減対策によりまして、あのう、年金からの特別徴収から普通徴収に切り替わるといった状況も、10月以降は、あのう、納付書で保険、あのう、納付するといった被保険者の方も、あのう、対応しておられます。あのう、出てきとられます。ほいからそういったことにつきまして、あのう、まあ、徴収事務につきましては邑南町で行うこととなりますので、今そういった事務処理をしているところでございますけども、まあ、あのう、今まで年金の引き落としだったのが、まあ、納付書に変わったということで、中には被保険者の方でちょっと戸惑いがあるところございまして、今そういったとこで相談とか、あのう、文書等によりまして、制度に周知をしておるところでございます。まあ、あのう、今後この後期高齢者医療も、この資格証明書の交付ということに、あのう、制度ではなりましてけども、あのう、こう、交付するといった判断につきましてはきめ細やかな納付相談を行っていくなど、被保険者一人一人の状況を勘案しながら、慎重に検討しまして、できるだけ資格証明書の行使しないよう、広域連合と協議重ねていって対応していきたいと考えております。で、今現在の滞納状況ということでありましたけども、まあ、多少そういった特徴から普徴に切り替わった関係で、若干、その納付が遅れるということはあるんですけども、それは今制度の周知等さしてもらおう中で、今、滞納があるとは認識していないところでございます。以上、私の方から。

●三上学校教育課長(三上俊二) 番外。

●議長(三上徹) はい、教育課長。

●三上学校教育課長(三上俊二) 長谷川議員さんより、ご質問のありました、学校給食費の値上げについて、公費拡大、公費負担の拡大を求めるということに関しまして、ご答弁させていただきます。給食費の値上げにつきましては、現在、様々な視点から資料収集し慎重に検討しているところでございます。今後の検討協議の結果、どうしても値上げをお願いさせていただくこととなった場合は、町全体の主要施策あるいは財政状況等を勘案して、総合的に当然のことでございますが、検討していかなくてはならないことと思っております。それから議員さんよりありました米と牛乳のことで

ございますが、要するに今検討していることの一つは、お米と牛乳、地産、地元にある物を、今、その分に関しましては県の学校給食会を通じて購入しておりますが、それを地元から直接購入して、そしてそれを給食費に反映させるという、安くするということがございますが、その2点に関しまして、今、調査中でございますが、今私の方で、調査してちょっと現状と問題点、これを今現在のそのことを簡単にですがちょっと、お話をしていた、いただきたいと思っております。まず、牛乳でございますが、これは現在県の学校給食会を通じて有限会社久保田牛乳から、購入指定がございます。これは県の方で入札結果に基づいて、購入しているものでございます。この原乳は大田、江津、浜田市の酪農業者から、仕入れを行っているものでございます。地元産の酪農業者はグリコ牛乳、これは広島県に加工工場がありますが、そこへ出荷しております。当然グリコ牛乳から購入するということになると他県産の牛乳が全部混同するという製品になって来ると思っております。ということになりますと、邑南町独自の牛乳を生産加工して学校給食に入れるということになると当然、加工することが必要になりまして、現在加工、加工業者がございませんということで、まだ、ただ、いろいろ検討しなくちゃなりません。米に、お米に関しましては、学校給食会を、通じますと、農、全農からかなりの補助金をもらえます。336円1キログラムあたり、そういうことになっております。市販価格よりは490円の、490円ですのでかなり安く購入しております。しかし、地元の農家から直接購入するということになると、果たしてこの336円より低く購入できるかと、いろいろ問題があると思っておりますので、この点もまだ、あのう、いろいろ検討していきたいと思っております。ほいで今日も地産地消会を地元生産者あるいは農林振興課、給食会とも学校教育課担当者とも話し合いをもっとりますので、そこら点もこれからもいろいろ検討していきたいと思っております。連携しながらということをお願い添え、添えておきます。以上でございます。

●議長(三上徹) はい、町長部局はええんだな。

●長谷川議員(長谷川敏郎) 議長。

●議長(三上徹) はい、はい長谷川議員。

●長谷川議員(長谷川敏郎) ええっと、あのう、国民健康保険証の方の子ども達への、まあ、高校3年生までという分についても、あのう、そういう無保険の状態するようなこと絶対させないと、また後期高齢者についてもそういう考えではないということが、まあ、明言されたんではないかと思っております。で、学校給食の問題についてやはり、今、先ほども言いましたように、あのう、やっぱり町内の給与所得というのはやっぱり全体に若い方、保護者の方々低いわけで、で、更に、まあ、厳しくなるっていう状況が想定される中で学校給食費を上げるのかということになってきます。ですから、あのう、その対策としてはやっぱりあらゆる工夫や研究をしなきゃいかんと、で、お米もですね、結局物は邑南町にあるんですよね。ペーパーだけ全農へ回って、ほいから学校給食会へまわって、こう回るわけです。で、まあ、その全農の補助金が付くからってということなんだけど、さっきの336円で計算すれば、あのう、玄米単価でいったら9千円ぐらいですよ。非常に高い、今の全体の農家があれした。それに、まあ、こんだ、精米料とか袋代とかありますけれども、それ入れてもこういうことはもっと研究できるんじゃないかということだと思っておりますし、あのう、牛乳の方についてはですね、あのう、県外産がまぜる、まざらんの問題でなくて、いわば島根県内でせい、あのう、で、知事と県教委とが話し合っどどこをあれしましよと、いう形になってしまっているんです。で、せっかく石見高原牛乳というのがありながら、あのう、邑南町で生産、一生懸命みんなしていただいとるけれどもそれは、あのう、県外の業者さんに委託ということになるので、いわば県知事としてはみど、認めませんっていう。県教委としても認めませんっていう方向が、い

わば解釈としてあると思うんです。で、やっぱりその時に、これどうしても地産地消で進めたいから、その加工施設云々じゃあないですよ、石見高原牛乳なら石見高原牛乳を使いたいということで、交渉は県を含めてせないかんのだなあというふうに思いますが、まあ、その点をもう少し研究して欲しいというふうに思います。それでですね、あのう、まあ、あのう、9月議会の時にはその地産地消でやればやっぱりコストは下がって来るから守れるんだよってという話とあわせて、まあ、パン給食をもうね、止めて完全米飯にしてくださいって話をしました。で、それについても教育委員会でいろいろ議論していただいたようです。で、その報告も教育委員会から受けましたが、私は、まあ、大変驚きました。なんで学校でパン給食、要するに高いんですよ、パンの方が今。高いけど頑張ってでもその金がたいへんだいいながらでも、パンを続けてると。理由はなにかというと、教育委員会の結論は、邑南町の子ども達は将来日本だけが活躍の場ではなく、世界に活躍すの場が期待される。学校給食でも云々ということですね。国際的にこう、感覚をつかう、あのう、覚えさせるためにパンを食べさせないかと、大変な理屈で、じゃあほんとにこの教育委員の皆さんが、邑南町の学校給食のパン給食の時のメニューをご存じなのかと、ずうと見たら、小型パンと肉うどんとか、小型パンとラーメンとか、小型パンとかき揚げうどんとか、これが国際社会で頑張っていくための大事なメニューなんですね。そんなことあんまりです。そういう理由だからと言って、で、それだけじゃ弱いと思って、今度は、あのう、子ども達を材料にですね、小学生、中学生にあなたパン好きですか、嫌いですかアンケートまでやっている。そんな単純なアンケートを、その教育課程で食育の対象になっている子ども達にさせることの意味がどれだけおかしいかってことを、教育委員会の中で議論にならない。あのう、新しい教育長さんの責任じゃあないですよ。前の教育長さんと。やっぱりそういう意味ではなんかもう少しまともな議論ができないのかなあと、そして地産ちそう、地消推進するということ言えば、あのう、こういう現物支給方式っていうのも、あのう、結構やっているところがあるんです。給食費を値上げを押さえるためにということ。だから、教育委員会は今まだ逡巡しているわけですね。値上げをするか、せんか。で、一番、あのう、学校給食会からた、一番高いときのピークの材料の契約をしてますから、なかなか下がるとは言えないんでしょうけど、今下がってますよね、材料は。小麦だけです。後の部分は下がり始めましたよね。材料が。あのう、燃料代も下がったし。なら、そういう意味でいうと、あのう、逡巡し取られるんですけども、一定の財政的な、そのどういう形にするかは別にして、支援も考えて、給食の値上げはさせないように一つ町長としても頑張りたいということが答弁できませんか。

●石橋町長(石橋良治) 議長。

●議長(三上徹) はい、石橋町長。

●石橋町長(石橋良治) この問題については、私もオブザーバーという形で出席をさしてもらったわけではありますが、やっぱり横で聞いておっても少し議論がたらんかなあと、やっぱりもう少しいろんな角度から検討を始めて、で、やっぱり煮詰めていくということが大事かと。値上げありきはいかんというふうに私も感じておりました。まあ、今したがつてそういうところからまた、いろいろと議論が始まるんだろうというふうに大いに期待をしておりますけども、何よりも今の状況を考えますと、非常に経済状況がこういうことであります。また、私どもが言っておりますね、子育て支援ということ、地産地消ということ、まあ、こんなことをやっぱり大テーマに掲げながら、どう給食はあるべきかということを考えて行けば、自ずと結論は出て来るんじゃないかなということ、まあ、教育委員会に議論を期待したいというふうに思います。

●土居教育長(土居達也) 番外。

●議長(三上徹) はい、教育長。

●土居教育長(土居達也) 先ほどの議員の、あのう、質問ですけども、私もその会に出席しておりますし、現場にもおりました。給食を作っておられる方の、あのう、お考えもたくさん聞いております。パンが国際化というだけじゃあなくて、議員が子ども達の口に入る給食のことを真剣に考えていただくことについては本当に感謝を申しあげますし、地域の皆さん町民の皆さんが子ども達のほんとに何をこう大事にしていかなきゃいけないかということに関心をもっていただくということは、ほんとにありがたいことだというふうに思っております。食育、給食法が改善されたのは栄養の改善だけじゃなくて、子ども達の食育をどう考えるかということも大きなポイントになっていると思いますので、お金の面だけじゃあなくて、そういったところから考えていくべきだというふうに考えておりますので、ご理解ください。

●長谷川議員(長谷川敏郎) 議長。

●議長(三上徹) はい、長谷川議員。

●長谷川議員(長谷川敏郎) あのう、50年ぶりに学校給食法が改正されて、あのう、やっぱりそういう新しく追加された項目がいろいろありますけれども、その中に、地域の産物を学校給食に活用すること、その他の創意工夫を地域の実情に応じて行い、当該地域の食文化、食に関わる産業、又は自然環境の恵沢に対する児童生徒の理解の増進を図るというふうにされました。ですから是非そういう方向で、値上げありきではなくてほんとにあらゆる角度からしよ、あのう、学校給食を見直ししながら、子どもの身体健康づくりということで、そこから食文化づくりということで、やっていただきたいと思います。で、いわんや、あのう、わざわざ高い金かけて、米ば、米離れを促進するような政策は絶対とってほしくないというふうに思います。最後に、あのう、これは、あのう、合併して今年目になるわけですが、あのう、旧羽須美村、瑞穂町、石見町、それぞれが半世紀に渡るほんとに素晴らしい歴史があります。で、それに関わってきた大量の行政文書があるわけですが、これも、これがそれぞれの今旧町村の支所や、倉庫や物置や土蔵や、中に全部放り投げてあります。だれも管理しない。で、私も議員になってから何度も瑞穂町議会で議論してきましたけれども、その議事録もダーと並べて鍵も掛かっていない、というほんとに、あのう、大変な状態です。ですから、私はやっぱりそういう点を考えても、あのう、行政文書館をきちんと考えて行くべきじゃあないかというふうに思っています。で、幸い、あのう、旧瑞穂の議会棟の方は、建設も今の庁舎よりも10年以上新しいので、新しいのと、あのう、まあ、いわば今の瑞穂の庁舎の方は、まあ、あのう、コンクリートをセメントをね、手練りでやっている時代の話で、基礎は松が打ち込んであるんですよ。で、あのう、聞きましたら今年の春かな、あのう、Pタイル張り替えしようと思うと水平がとれん、ぼこぼこしてて、というそういう庁舎になってます。で、それ、それに比べると議会棟の方は、やっぱり基礎も相当しっかりしてて一定の文書を持ち込んでも大丈夫だろうというふうに思います。で、できれば、あのう、この行政文書をきちんと管理して、後世に伝えていくということが、あのう、やはり先ほどの道州制みたいな先走りの話がありましたが、そういうことではなくてほんとにこの地方自治の歴史を残していく、住民の歴史を残すということで非常に大事だと思います。で、まあ、その点での研究をしてほしいということと、まあ、ちょっと先ほど触れましたが、あのう、旧、あのう、羽須美支所の方は、せっかくいい交流施設ができて、支所ができたけれ、できて、新しい県道もできたけれども、入り口の所とところに昔の、その資料をぶち込んだ建物が残っていると。で、瑞穂支所の場合は庁舎の東側に天井が落ちそうな資料がつつこんだ車庫がある。で、そういうものを全部やっぱり施設を見直して、きちっとした文書館にすると同時に、まあ、いわば旧瑞

穂庁舎ですね、今、あのう、まあ、入ってる人数の割に大きな建物だということなわけですから、維持費も相当かかっているわけです。で、年間千500万円ぐらい維持費がかかっています。またあの近くに、マイクロバスの、あれしてるいう土地とか、あのう、前の駐車場とかあのへんが全部借地なんですね。で、年間52、3万、毎年払ってるわけです。全部使ってるわけじゃあないのに。やっぱりそのへんの見直しも含めてすると、あのう、それと、まあ、老朽化して危険な形の庁舎にもなっていると思いますので、その庁舎の、まあ、在り方、支所の在り方ですね、含めて見直しを是非お願いしていただきながら、あのう、お願いし、あわせてその行政文書館としてきちんと充実を、後ろの議会棟の方はしていくと、中央集会所のあったところですが、というようなことを求めたいと思いますが、いかがでしょうか。

●日高総務課長(日高禎治) 番外。

●議長(三上徹) はい、総務課長。

●日高総務課長(日高禎治) 3点目のご質問で遊休施設を利用して行政文書館を開設ということでございます。まあ、あわせて、庁舎の、瑞穂支所の庁舎の話がでたわけですが、まず、前段、文書の管理、これはやはりきちっとやるべきと、この認識は我々ももっております。確かに今の現状を申しあげますと、文書が羽須美支所にしても、あのう、支所倉庫あるいは阿須那生活改善センター、その横の倉庫とか散在しております。瑞穂地域におきましても、支所の横あるいは消防署の横、順庵原体育館とかいうふうに一定のところに集まっておりません。また石見地域におきましても、この庁舎あるいは旧庁舎の横のすい、あのう、倉庫とかいうふうに別れております。国の方におきましてもこの文書管理これが各省庁でバラバラであるというようなことで、現在国立公文書館などこれをやるようなことで、その法案というか、そういうふうな話までいっとるようでございます。まあ、そうした意味におきまして、まあ、現状使っておる文書はそれぞれの所に置いて、置かなきゃいけません、あのう、やはり文書取り扱い規程、これをきちっとしなきゃいけないということで現在その研究会、文書保存整理の仕方に関する政策研究会というのを創っております。若手職員等々でやっておりますが、現在はデータファイルの保存、これについても重要だということでやっております。まあ、こうしたことを今1月に庁内組織である庁議、いわゆる庁議というのをもっておりますが、そこへプレゼンをもらおうと思っております。あのう、合併前の文書、これにつきましてもやっぱりそういうふうな鍵がかかるきちっとしたところへもっていくというのは当然であろうというふうには思っておりますが、その文書の仕分け、こうしたことも考えていかなきゃいけないと思います。現在の職員、こうしたところでもやっぱり仕分け作業をきちっとしてやっていかなきゃいけないという判断はしております。ただ、場所につきましてもご提案されたところでございますが、まあ、そうした鍵が掛かって職員が近くにおるとというのが一番ベターではあるとは考えております。まあ、いろんな施設等みながらここは検討してまいりたいとは思っております。支所の状況というのは確かに床等々が、といますか、下のが悪いという話は聞いてはおります。まあ、このへんはいろんな今後若干検討しながら動く必要があると思っておりますので、文書に関してはそういうふうな方向で、ちょっと時間は掛かるかもしれませんが、これはやるべきという判断はもっております。以上でございます。

●長谷川議員(長谷川敏郎) 議長。

●議長(三上徹) はい、長谷川議員。

●長谷川議員(長谷川敏郎) あのう、それで今年の12月1日から、あのう、新しい財団法人社団法人の、あのう、法律が施行されたんですけれども、これまでは1億円ぐらいの基本財産を持たない

となかなか財団法人をつくれなにかということがありました、あのう、この12月から300万円で、あのう、基本財産なり、その社団法人なりという形が、つくっていけると。ただ、その場合なおかつ公益財団なんかにする場合には、ほんとに公益性ということで、あのう、いわば官がやっていた仕事を民にお願いすると、そういう仕事をやっていくんじゃない、やっていくべきという、あのう、ことで法改築されました。いわばこういう行政文書は、まあ、プライバシーのこともあるし、いろいろありますからあれですが、例えば、行政職のOBだとか、そういう方々できちっとその守秘義務が守れる人で、そういう形の、あのう、社団、公益法人にして、管理をしていただくというようなことをやっていけば、あのう、うまく回るんじゃないかなというふうに思っています。是非、あのう、その方向で、あのう、具体化を急いで欲しいなど、あのう、散逸するばかりですから、あのう、それが是非大事だと思います。それと、あのう、支所の問題ですが、あのう、瑞穂庁舎の場合は、1960年昭和35年に一番の本体ができて、今、半世紀以上、半世紀ですね、経ちました。後はもう継ぎ足し継ぎ足しですうとしてこう、で、何度も何度も改造してですね、もう殆ど、あのう、まあ、あのう、要するに今の耐震基準なんかでいうとつつぶれてもおかしくないとか、取れだけ壁は抜いてしまうとか、あのう、やってますし、雨漏りもしてるというようなことでございますので、まあ、当然無駄な借地料を払ったり、これだけの大きな維持費を減らすという上でも、是非、その、まあ、見直しということを含めてお願いしたいなというふうに思いますが、町長、最後、答弁をいただいてちょうど1時間になると思いますが。

●石橋町長(石橋良治) 議長。

●議長(三上徹) はい、石橋町長。

●石橋町長(石橋良治) まあ、あのう、今回の中国の地震で凶らずも邑南町の公共施設、学校施設も含めてかなりの、まあ、耐震の問題が出たわけでありまして、まあ、あのう、学校からとにかくやっていくということにしておりますけども、ご案内のように瑞穂庁舎もそういう状況でございます。まあ、要は財源をどうするかということにつきるんだろうと思います。あのう、学校の場合は3分の2の緊急補助金が出ますから、まあ、これを利用してやるわけでございます、そういうものが庁舎を新しく、まあ、建て替えるということになりますと無いのかなという気がいたしますので、そここのところの見極めがですね、今後よく見て行かなきゃならないと思います。そのことがはっきりしたならば、私は一般財源をつぎ込んでまで庁舎を、瑞穂庁舎を新しく建て替えるという気持ちはございませんが、他のところでそういうところがなくてですね、やら、やらんでも済むような形であればなんとか検討に値する提案じゃあないかなというふうに、まあ、思っております。

●長谷川議員(長谷川敏郎) 議長。

●議長(三上徹) はい、長谷川議員。

●長谷川議員(長谷川敏郎) 是非そうした、財源問題を含めて、まあ、いわばそういうことがあれば、前向きにかん、考えたいということでもございますし、まだそのことが将来的には、あのう、今の財源の節約にも繋がっていくということでもございますので、まあ、そういう意味でほんとに、あのう、各地にある借地なんかはやっぱり整理もしたり、古い施設は処理をして、コストを安くしていくということも絶えずやっていていただきたいと思っております。以上3点に渡って質問をいたしました、あのう、正に今、あのう、雇用不安と不況が吹き荒れるという中で、町内の労働者の生活も大変ですし、農業の方もですね、白ネギの暴落だとか、あのう、畜産関係も非常に大変です。私も昨日300キログラムの牛を、雌を出しましたが28万6千円です。平均が27万ぐらいですから、ほんとに、まあ、畜産関係も厳しいし、あのう、どこも大変だというときに強力な町長のリーダーシップ

ブで、町民が安心して新年が迎えられるように頑張っていたきたいと思います。以上で質問を終わります。

- 議長(三上徹) 以上で長谷川議員の一般質問は終了いたしました。ここで休憩に入らせていただきます。再開は午後1時といたします。

—— 午前11時41分 休憩 ——

—— 午後1時00分 再開 ——

- 議長(三上徹) それでは再開をいたします。続きまして一般質問順位第8号石橋議員登壇をお願いいたします。

- 石橋議員(石橋純二) はい、議長。

- 議長(三上徹) はい、石橋議員。

- 石橋議員(石橋純二) 11番石橋でございます。今回は2点の質問をさせていただきます。石橋町長には二期目のスタートということで、無投票、しかも無投票当選ということで、順風満帆の、まあ、船出となりました。しかしながら、ここに来て大変不況下で世界的な金融危機あるいは経済危機が訪れ、スタートにあたっては大変厳しい船出となったところでございますが、向こう4年間頑張っていたきたいと思います。さて、こうした中で、世界経済も大変な金融危機の中で、日本経済も悪化の一途を辿っております。そうしましたところちょうど12月の12日の新聞でございましたか、毎年、住友生命がその年の世相を反映した四字、創作四字熟語というのを発表しております。まことにもってその世相をうまく反映しているな、今年の、今年の前半は、いわゆる後期高齢者医療保険制度の導入というようなことで、不老長寿という四字熟語がございますが、これにかけて苦労長寿というのが出ておりました。それから、中半になりますと、妊婦さんが、病院を転々とされるというような問題が出ておりましたが、これは医師不足から、病院も汲々としとる、医師確保に汲々してるということで、救急病院に、を、その汲々としとるという汲という字をかけて、汲々病院というようなのが出ておりました。また、後半10月にリーマンブラザーズショックというのがございまして、これか、これを境に自動車業界も大変な苦境に迫ったわけですが、リーマンのブラザーズを兄弟とかけ、まあ、かき、まあ、兄弟と訳されますので、兄弟喧嘩という言葉があります。この中で喧嘩は価値が減ずると書いた兄弟減価というのが出ておりました。それから株式投資というのが、言葉がございます。株に資本と投ずると書きますが、株に逃げる資本と書いて株式逃資というような言葉が出ておりました。いずれにしてもこうした、厳しい2008年もまもなく終わろうとしておりますが、厳しさはますますこれから募って来るのではないかと感じております。まあ、こうした中で、本町の経済に、本町に置かしても経済的不況感が一段と高まっております。地元経済、経済団体の中でも、このような状況がつ、続くの、続くのであれば、従業員の解雇、削減も避けられないとの声も聞いております。このような中で町長は所信表明で自立できるまちづくりについて三つの目標を述べておられます。その一つに、私今回取り上げようとしたしたのは、いわゆる生活力の向上ということについてでございます。こうした生活力の向上には経済の発展が重要でございます。こうした中で厳しい時代を迎えた中で、農、商、工いずれの業界も厳しさは募って、増しております。こうした中でこの農、商、工の連携のシステムづくりが大切だと、そしてそのことによって雇用事業創出等通じ、町内経済の振興を図る必要がある、ある、あるのではないかと考えます。そうしたことで、6点質問をさせていただきます。今年度のおお、いち、一つ目に、邑南、今年度の邑南町における雇用状況、月別の求人者数及び求人数と町内事業所における従業員の解雇状況等々の状況についてお知らせいただきたいと思います。こ、それから、

午前中の質問にもございましたが、町内進出企業の、進出企業の、経営となっておりますが、営業状況について、まあ、これは午前中お聞きしましたので、まあ、述べられれば述べていただきたいと思います。それから三つ目に、こん、今日のような、経済状態が続くならば、今年度から立ち上げられました邑南町雇用創造推進事業の雇用確保、3年間に渡る120数名の雇用確保、この達成も難しくなるのではないかと考えられますが、その手だてについてどのようにお考えになっておられるのかお伺いしたいと思います。4点目、農業の活性化は元より、地元事業者の発展がなされてこそ、町の活性化にも繋がると考えます。農、商、工の連携についての考え方をお尋ねしたいと思います。ほいから5点目、昨年度商工会と連携して取り組まれた地域資源全国展開事業、これは、Ohセレクションでありますとか、様々な田舎の逸品ということで取り上げられ、大きな話題も呼びました。一定の成果があったと思いますが、これに続く今後の継続的な今後の事業についてはどのようにお考えなのか、この点についてお伺いをいたします。それから6点目に交流人口の増大を図ることも経済発展の重要施策と考えます。そのための具体策、今日までの取り組み等々、分かりましたらお知らせ、あのう、聞かせいただきたいと思います。以上6点についてお伺いいたします。

●大田定住企画課長(大田文夫) 番外。

●議長(三上徹) はい、定住企画課長。

●大田定住企画課長(大田文夫) 6点のご質問をいただきましたが、まず、1点目でございますが、今年度の邑南町における雇用状況、月別の求職者数及び求人数、町内事業所における従業員の解雇の状況ということでございますが、これはちょっと、あのう、ハローじゃあ、ハローワーク情報でございますので、その中でですね、常雇い分という中で数値が整理されておりますので申しあげます。4月でございますが、新規求人が47、求職が35、ほいから同じく5月が25、28と、6月が28、32、まあ、7月が48、14、8月が26、22、9月が36、19、それから10月が52、と20というような形でございますが、まあ、あのう、これに、まあ、いわゆるすべての求人というようなことを加味しますとですね、まあ、あのう、ハローワーク管内でしかちょっと判断できませんけれども、有効求人倍率でございますが、4月がコンマ81で、5月がコンマ6、6月がコンマ52、7月がコンマ64、8月がコンマ7、9月がコンマ7、10月がコンマ76ということですね、まあ、年度当初は、まあ、1に限りなく近い数字で推移するというハローワークの判断がございましたけれども、その予想に反しましてですね、まあ、非常に、まあ、厳しい数字となっておりますということでございます。それから町内事業所の雇用の状況でございますけれども、今年3月末には、あのう、農林関係職場で早期退職ということで多くの退職者が出ております。それから4月以降建設業を中心にいたしまして、10数名の方が、いわゆる事業主の都合で退職をされております。特に、あのう、これとは別に5月に建設業1社廃業されたという関係がございまして、この時には20名あまりの方が職を失っていらっしゃいまして、まあ、非常に厳しい状況が続いておるといふふうに認識しております。それから、2点目の町内進出企業の経営状況ということでございますが、まあ、経営的には、まあ、非常に厳しいということでその営業数値は把握しておりませんが、特に自動車関連企業を中心にですね、きしゅほん、あのう、本当に急激な、生産削減がございまして、非常に厳しいということで、この関連会社2社ではですね、期間工の雇い止めあるいは中高年の早期退職の計画があるというふうに聞いております。まあ、先ほども少し申しあげましたが、今月末に期間工が、の方が10名弱、それから来月にも10名弱、更に、2月に早期退職を数名募りたいというような情報を入手しております。また自動車関連以外の製造業でも減産を強いられておるといふことでございまして、状況は非常に厳しいということでございました。ここでの雇

用につきましては、まあ、あのう、得た情報の中で、町内唯一派遣という形で雇用が1名ございましたが、これも近々、雇用を中止される、派遣を中止されるということでございました。その他現在のところ、非常に厳しいが、何とか凌いでいきたいというご意向でございます。それから3点目でございますが、現在取り組んでおります邑南町雇用創造推進事業、これの達成についてでございますが、ご指摘のように非常に、まあ、厳しい状況の中で先行きを心配しておるのが現状でございます。今、げん、今、町内の誘致企業が非常に苦戦をされております中で、農産物を活用した付加価値の高い商品の開発や販路開拓あるいは売るための工夫などの、講座や研修も計画しておりますので、このような地域資源を活かした物づくりにも期待をしておるところでございます。これからの方向でございますが、この事業は、あのう、厚生労働省の受託事業でございますので、島根労働局とよく協議して、今後のことは、まあ、こういうふうに現況が、まあ、変わったという、急激に変わったということもありますので、よく相談して進めたいと思っております。まあ、いずれにしましても、決定的な対策がございませんので、年明けの状況や、町内企業のこれからの状況を見極めながら検討していきたいというふうに考えております。それから4点目の、農商工連携のことでございますが、邑南町は基幹産業でございます農林業のブランド化を合併以来進めておるところでございますが、ご指摘のように生産、加工、販売、この三つの部門、産業をです、今後は一体的に取り組んでいく必要があるという認識をもっております。本町では、農商工連携推進の取り組みとしまして、昨年度より町とJA、商工会など、団体が一体となりまして地域提案型雇用創造推進事業あるいは地域資源全国展開プロジェクト事業、またITビジネスの育成事業など複合的な取り組みをしておりまして、売れる農産物のブランド化にある一定の、まあ、成果があったのではないかとこの認識をもっております。特に石見和牛につきましては、町の観光協会が運営し、しておりますネットショップにおきまして、全国から注文をいただいております、1千万円越える売り上げを19年度は上げたところでございます。また、あのう、東京の高級スーパーでは昨年度から3回に渡りましてこの石見和牛肉フェアというようなイベントも開催をいただいたところでございます。その他邑南町の産品も、先ほど申しあげました事業の取り組みの成果が徐々に現れておりまして、今年度はテレビあるいは雑誌、新聞など多くのメディアに取り上げていただきまして、ネット売り上げも各商品とも伸びてきておるところでございます。今後の課題としましては、やはり、まあ、いわゆる、まあ、和牛肉で申しますと、まあ、あのう、やはり残る部位がございますので、そこらあたりを、まあ、加工した商品というような物も検討しておりまして、来年、まあ、2月にはいわゆる東京で行われますスーパーマーケットトレードショー、こちらにもこういうような商品を含めて、6社ほど参加の予定でございまして、そこで、新たな商談あるいは販路拡大、これを図っていくというふうに考えております。まあ、こうして、あのう、今後も農商工連携を町、JA、商工会など一体となって取り組んで支援をしてまいりたいというふうに考えております。それから5点目でございますが、昨年度の事業の成果のことでございますが、若干重複をいたしますが、昨年度、あのう、地域資源全国展開事業、これに取り組んでおりました邑南町独自の食のブランド認定制度、通称Ohセレクションという形でやっておりましたが、今年度は、まあ、また審査員の料理研究家の方の協力の下に、また、あのう、町の方で、ブランド商品としておりました石見和牛肉あるいは大賞をとりました石見ポーク肉これを使ったハンバーグの商品開発を現在進めておりまして、けんのん、今年度中には完成をさせたいというふうに考えております。また昨年度に引き続いて第2回目のセレクションを実施しまして、料理研究家等を招いた認定式も取り組んでまいりたいというふうに思っております。それから、昨年は、あのう、売れる物づくりということを主眼に人材育成を

目、目的にしておりますが、通称ええもん塾ということで、先ほど申しあげました雇用創造推進事業、これを活用いたしまして、開催をして、していく予定にしております。まあ、こうしてブランド力の向上あるいは生産者の人材育成を柱としまして、町製品の向上を図ってまいりたいというふうに考えております。それから6点目の、交流人口の増大を図ることが、まあ、経済発展にも重要であろうということでございます。まあ、ご指摘のように交流は、地域経済にも大きく貢献しますし、定住にもつなぐ、繋がることもございますので、ひきつる、引き続いて、取り組んでまいりたいというふうに考えております。現在、あのう、県の指導等で進めております、グリーンツーリズムにつきましても邑南町田舎ツーリズム研究会を中心として、ツアーの企画ですとかイベントなどを実施して取り組んでおります。今後もより拡大を図ってまいりたいというふうに考えております。また、あのう、教育ツーリズムの推進ということですね、邑智郡田舎体験協議会というのを立ち上げて、事業の実現を目指しております。これまで、まあ、県からも支援をいただいておりますが、引き続いて、まあ、連携をして取り組んでいきたいというふうに思います。それから、日和にございます体験農園、これを活用したさつまいも交流、これも春の苗植えですとか、秋の収穫祭等を中心として、地域の方々と交流が進んでおります。今後は、日和地域全体の取り組みに、これが、まあ、発展することを期待をしておるところでございます。その他、まあ、各地で民衆の交流も盛んに行われておるようでございますので、これらが地域の元気とあわせて経済メリットにつなぐ、繋がるものと思っております。以上でございます。

●石橋議員(石橋純二) はい。

●議長(三上徹) はい、石橋議員。

●石橋議員(石橋純二) はい、1番目の問題は、まあ、大変厳しい状態であるという課長の答弁でございました。しかもこの1月、2月、12月、1月、2月とまた、退職等々もあろうというようなことでますます、その厳しくなって来ることが、まあ、予想されるわけでありまして。前回の日高亘議員さんの質問にもあったと思いますが、まあ、企業誘致を図れということで、その時に企画課長の方からは、なかなかそれは難しいということでちょうな、働き場の確保については町内をかぎ、に限らず近辺も含めた形で雇用対策を考えたいということでもございました。現在、あのう、職業相談、この邑南町には無料職業相談所が開設されております。まあ、こうしたことで相談員さんが幅広くいろいろなところを、あのう、企業訪問なさっておる、おることも、まあ、承知しております。それからハローワークとの連携もしておられることも伺っております。まあ、こうした中で、ハローワークというのはこれは、あのう、邑智郡の中、この域内でしか、域内の、その働き場の、ということになるかと思いますが、無料そくぎょう、職業相談所の場合は、これは県境は超えても、まあ、やれるわけですね。そういうことで現在、まあ、さっきの、午前中の話ですが北広島町千代田等々、まあ、あるいは広島県については可部のハローワークに、が担当することになるというんで、そこらとも連携をとっていらっしゃると思いますが、現在、その町として、この雇用を確保するためには従業員の通勤圏をどの範囲を考えていらっしゃるのか。いわゆる千代田あるいは可部、そこから三次等々どのへん、通勤時間とすればどのぐらいな範囲を、あのう、考えていらっしゃるのかどうか、この点について1点伺います。それから2点目の、この2点目はおきまして、3点目の邑南町雇用創造推進事業の達成もなかなか困難になって来る、現状を考えると難しい。島根労働局とも相談した上でいろいろ協議をしていきたいということでもございました。で、先般ちょうど12月の4日でもございましたが、町長も行かれました、あの進出企業会の会合に私も商工会の方から出席をさせていただきましたが、まあ、この時にも大変自動車関連産業については厳しいある

いはLD産業も将来は明るいけれども現況はなかなか厳しいというお話もございました。まあ、こうした中で、レジャー産業あるいはせ、繊維産業それから加工食品関係の形態があるわけですが、いろいろとそのレジャー産業等々については、その客が、あのう、客の動向をしっかりと見極めながら、その客単価を上げるようにして徐々にではあるが少しずつでも、あのう、光が見えてきて、来かけているというようなお話もありました。こうした中でですね、あのう、レジャー産業というのは非常に季節産業でもありますし、それから、製造業は、まあ、これからどんどん厳しさを増して来る、こうした時に解雇等があった場合にですね、せっかく進出企業会という会があるわけですから、その中で従業員のやり、やり繰りと言えば失礼かもしれませんが、余ったときにはこちらへ回ってもらうとかそういう話し合いはできないものかどうか。例えばスキー場でありますと、11月終わりから3月いっぱいぐらいであります。その間ゴルフ場というのは今度は暇になりますから、そうした中でやり繰り、企業間同士のこうした話し合いは町が中心となつてできないものかどうか、この点について伺いたいと思います。それから、こうさん、農業かつせ、4点目の問題であります。これは、あのう、現在町長の肝いりで一昨年でありましたか、農業部門について農業活性化支援センターというものが、あのう、JAの職員さんと貼り付けて共にやっています。で、この農業活性化支援センターについては、やはり今後これから大規模化していかなくやならん、大規模産地に勝つためにも大規模化する、あるいは効率的な農業経営をするという意味から、農地の集約化でありますとか、効率化でありますとか、こうしたことが図られております。で、しかしながら、現況では利益を上げて、なかなかか、あのう、利益を確保していくことが、これからの状態では厳しいということでもあります。そこで、まあ、先ほどもございましたが、課長の答弁にもありましたが、農商工の連携をきっちりと図っていく必要があると思うんです。で、その時に個別商工会あるいはJA、そして、そうしたものと個別のあれではなくて、これを一緒にした形の産業支援活性化支援センター、こうしたものは、作るお考えはないか、その点について伺いたいと思います。それから、この地域資源全国展開事業についてはこれは、まあ、あのう、このいち、昨年の事業の取り組みがあった成果を踏まえて、この雇用、雇用創造推進事業にも活かされておりますので、あれであります。こうした、あのう、田舎の逸品ということで大きく新聞報道もされました。この商品をどう展開していくのか、あるいはまたこれからどんどんそうしたものを作り出していく機会を与えていかなければならないと思いますが、まあ、今後も2回目を続けてやっていきたいというお話でございましたので、これは一つ是非とも続けていただきたいと考えております。それから6番目の交流人口の増大を図るということで、お話をさしていただきましたが、お尋ねをいたしました。いろいろと対策も練っていらっしゃることが聞かしていただきました。で、この中でですね、町のこれ広報でございますが、あのう、ちょっとコピーしてまいりましたけれども、一日だけの農家レストランということで、3月にいきいきセンターでやってらっしゃいます。それからこの田舎ツーリズムの中で、国土交通省の若者の地方体験交流支援事業というのを取組まれて、3大都市圏から大学生が夏休みを利用して2週間から1か月ほど滞在する、この事業に邑南町が選ばれて、その学生さんがみえて、体験調査を行われたということがここに書いてございます。それから島根大学の大学院生がこの夏休みでありましたか、邑南町に滞在しワーキングホリデーで田舎体験をされたということが載っております。で、この国土交通省の分はですね、3大都市圏といいますから首都圏、関西圏、中京圏だと思うんですが、何人こられてどういう、同じ大学なのか、それとも、その首都圏の中の3大都市圏の中で募られて、こちらへ派遣されてきたのか、そこらへんについてちょっと伺いたいと思います。以上伺いました、いたします。

●大田定住企画課長(大田文夫) 番外。

●議長(三上徹) はい、定住企画課長。

●大田定住企画課長(大田文夫) 再度のご質問でございますけれども、1点目は、まあ、県境を超えての通勤ということで、議員さんご、ご承知のように、非常に、まあ、あのう、邑南町は広島県境に接しておりますので、たくさんの方が、あのう、特に北広島町とか三次市に、まあ、通勤をされておるといふふうに思っております。そういう中ですね、あのう、先ほどございました無料職業相談所、こちらは、あのう、ご案内のように、あのう、よその人のお世話はできませんけれども、町内のお方を町外の事業所にとというのは、まあ、可能でございますので、特に、まあ、あのう、大朝に、まあ、企業進出があるとかいうことにつきましてもですね、まあ、早くから、その求人の動向を聞かしていただいて、まあ、求職につた、あのう、に務めたところでございます。それからハローワークの方でございますが、直接、あのう、可部のハローワークあるいは三次へ出かけてというのは今んところございませんが、あのう、川本のハローワークを通じてですね、あちらの情報も入れるようなことにはなっております。ただ、まあ、あのう、町内からどなたがどの事業所にいらっしゃるというこの詳細まではですね、なかなか把握しきれない面もございます。それと、北広島町とはですね、あすこも無料職業紹介所をもっておられますので、まあ、あすこも連携をしながら情報収集には努めておるところでございます。まあ、そういったところで、この従業員の通勤の範囲ということでございましたが、まあ、私がどのぐらいと決めるものではございませんが、まあ、車、今車社会でございますから、30分から1時間ぐらいはなんとか許容していただきたいなという思いはございます。それから、あのう、雇用創造推進事業でございますが、まあ、ご指摘のように冬場のレジャー施設もでございます。まあ、そういったところで、あのう、まあ、冬っていうのが、例えば11月から冬ですが、まあ、11月や12月はまだ両方とも営業してますよというようなこともあったりしましてですね、実際には、そのこの間の企業会の寄りでも、冬季の方はまだ30名ぐらい人がいるよという話でございましたので、その当然そういう方のご希望に応じてそちらを斡旋したり、あるいは、まあ、今期待しておりますのは、ちょうど先ほど申しあげましたように、今、あのう、雇用の切れる方がいらっしゃる、まあ、そういう方にとりあえずですね、そちらへご案内するというのも想定をしておるところでございますので、まあ、そういうやり方で進めていきたいと思っております。それから4点目の産業活性化支援センターという具体的なお名前をいただいております。これは、あのう、既にお聞きいただいたかも知れませんが、まあ、要は、その、この、センターを立ち上げるのはいいいんですが、ここで何を目的に、あるいはどういうこのニーズに応じてやっていくのかということをですね、まあ、そこから入っていきませんと、なかなか、あのう、作ってもという気がしましたもので、まあ、これについては、商工会の事務局さんの方から先般、初回の会合をいただいて、まあ、主にその状況話には終わっておりますが、まあ、これから同様な会議を持とうという申し合わせで、これからということでございます。それから5点目については、先ほど申しましたとおりで続けてまいりたいと思っております。更に、まあ、21年度についてもですね、なんとか財源探しをしまして、できれば、やっていきたいなという気持ちでございます。それから、ええっと6点目の交流の関係でございますが、あのう、ええっとこれは、若者のインターン事業ということで、実はこれ国交省から、まあ、ずっと、以前からやってらっしゃる事業でございますが、本来ですと、まあ、2名を、まあ、2名でございます。ところがですね、あのう、まあ、このシステムはこの国交省の委託を受けた機関が、いわゆる都、都会地の大学からこう希望者を募って、それから、あのう、希望者に、まあ、行きたい先を、まあ、何点かあげたり、

あるいは、その組織の方で、まあ、面談をして要は、まあ、オッケーの人だけを吸い上げて市町村に紹介いただくと、そういった中で、まあ、邑南町に6名ぐらい紹介をいただきました。その中でやはり邑南町を一番に挙げてくれた生徒さんが、まあ、4名いらっしゃったので、あのう、枠を超えて4名お迎えしたとごさいます。出身校は、千葉大学、関西学院大学、愛知大学、同志社大学ということで、まあ、首都圏の方あるいは関西、中部というバラツとしたとこで来ていただいて、短い人で2週間、長い方は、10日あまりでございました。これも、まあ、地域に非常に迷惑が掛かる話なんです、これを快く受け入れていただきましてですね、その都度、その都度、報告会等も設けて、職員もいろいろ報告を聞かしていただいて、まあ、平素なかなか内からではわからない魅力についてもお話をいただいたとごさいます。まあ、ついでにその他、あのう、島根大学から、お二人、それから、先ほどご案内がありました島根大学院、これからもワーキングホリデイという形で、来ていただきました。それから実は、ええっと、いつからだったからの、明日からだったと思うんですが、あのう、立命館大学の方からもワーキングホリデイという形で来ていただくというようなこともあります。まあ、すべて、あのう、地元の方に非常に迷惑はかけとるんですが、あのう、先ほど申しあげましたように、趣旨を理解していただいて、快諾をいただいて受け入れをしていただいております。それで、まあ、特出すべきはそのワーキングホリデイでき、来てくれました島根大学院の女性の学生さんですが、あれが、やっぱり邑南町を訪れた方を全部引き込んでですね、おこな、学生で作る邑南町活性プロジェクトいうものを立ち上げてくれまして、まあ、これはネット上で、まあ、ブログを通して議論をしてというような形で、また邑南町にそれを返してくれる予定にはなっておりますが、まあ、そういう応援団も発生しておりますので、まあ、この方達のご意見もまた参考にして取り組んでまいりたいというふうに考えております。以上でございます。

●石橋議員(石橋純二) はい。

●議長(三上徹) はい、石橋議員。

●石橋議員(石橋純二) 職業紹介については、まあ、川本、ハローワークいわゆる可部、川本のハローワークを通じて、まあ、三次、可部のハローワークにも問い合わせ等々はしておるということでごさいました。やはり、あのう、今、だい、都会地、首都圏なんかでは通勤圏というのは1時間半、2時間というのは普通なんですよ。まあ、3時間、30分、1時間30分ぐらいとおっしゃいましたけれども、やはり可部あたりまでですと、1時間の通勤圏内でありますし、まあ、三次なんかにしても、三次にしましても、羽須美から、羽須美地域からいうと、まあ、30分の範囲であります。やはり、あのう、一時的な雇用であったにしろ、やはり広範囲に手当をしておく必要はないんだろうかなというふうに考えます。まあ、今後これについては、まあ、幅広くあたっていただくようお願いをしたいと思えます。それから、雇用創造推進事業これについては、あのう、やはり、まあ、厳しいということでごさいましたが、ここです、あのう、まあ、いわゆる、この邑南町地域雇用創造推進事業の、この取り組みについては、田舎の光、食、土の恵み、物づくり産業の振興による雇用創出という形で、今年スタートいたしました。そして域外からの外貨獲得型の産業の振興を通じた地域再生を図っていくんだということで、付加価値の高い、食品開発推進を担う人材の育成ということ、あるいはネット販売の販路拡大を担う中核的人材の育成という、人材を育成することに主眼が置かれています。で、ここで、あのう、やはり地元でなかなか育てるといものもいきません。で、今年、ちょうど情報推進課の方で任期付き職員の採用というのをやられますが、こうしたものが条例でできますね。短期的に雇用するということができるようになったわけでありま

すから。そしてこの雇用創造推進事業には3年間に渡って、7千万円という予算が付いています。それでこれには賃金というのにも認められると書いてありますので、こうしたものに取り組みられる人材を確保するべきじゃあないか、この予算をもって1年あるいは2年とやる、雇用していくべきじゃあないかと、そして何よりもそうしたものと、あのう、外から見たこの邑南町の現況をみて育てくれる、あ、新しく我々にとっては普通であるものが、外から来た人にとっては非常に新鮮にみえます。それからパッケージングあるいはネーミング、そうした販路、そうしたものをやはり、あのう、できる人が随分あると思うんですよね。おられると思うんです。で、こうした、あのう、コーディネートできる職員を短期的に採用できないものかどうか。このことについてちょっとお伺いしたいと思うんですが、まあ、ここで、その、すぐ結論としては出ないかもしれませんが、今ちょうど先ほどから、まあ、今回は4人の皆さんがその経済対策について等々言われました。質問をされました。そうした中でやはり大変な不況時代を迎えとるとするのは、皆さんの認識であるわけですから、ここで首都圏では非常に優秀な人も解雇されておる、リストラにあった方もいらっしゃる。今厳しい厳しい中で、この厳しさをチャンスと捉えて、そうした全国公募をされてはどうでしょうか。こうした気持ちがあるかどうか、町長におか、お伺いしたいと思います。それから、交流事業については、まあ、いろいろな、その国土交通省の事業を取り入れて、それから選抜された皆さんがいらっしゃった、あるいは島根大学の大学院の皆さんがいらっしゃった。いらっしゃって島根大学の学生さんは、その学生で作る邑南町活性化、活性プロジェクトというものを立ち上げていただいてこれならもう、いろいろなものを入れていただく、あのう、情報を入れていただくということで大変結構なことだと思います。で、実は、町長もご存じだろうとは思いますが、あのう、隠岐の島の島前海士町の山内町長さん、これがちょうどこの集落支援ハンドブックの中に載っておりました。これは、あのう、一橋大学の関教授というのが、そのゼミ生が隠岐の島へやって来てそれから交流が始まって、その島の中学生が修学旅行で東京へ行く、そこでその一橋大学あるいは東京大学の中で海士町の良さ、でん、歴史文化、伝統を語って、そこから交流が始まってきや、あのう、一橋大学あるいは首都圏の学校等々からキャラバン隊を組んで海士町の方へ来るようになったそうでございます。それで、あのう、いろいろな大学からやられるのもいいんですが、学生さんちゅうのはだいたい4年から、まあ、大学院へ行かれても6年で卒業してしまいます。あのう、ゼミ生というゼミというシステムがございますが、そうした教授というのは何年もいらっしゃるわけですから、そうしたゼミの中でなにか取り入れることはできないかな、こういう交流事業を。この、こうしたこともやはりこれから取り組んでいく必要があるんじゃないかなというふうに考えますが、その点についてお考えをちょっと聞かしていただければと思います。

●石橋町長(石橋良治) 議長。

●議長(三上徹) はい、石橋町長。

●石橋町長(石橋良治) まあ、今議員さんから大変私はいいい言葉を聞いたなあと思ってます。実は私も全く同感だということではですね、実はこの町村しゅう、週報ちゅうのがあります、あのう、今回の非常に世界的な金融不況、これはむしろ我々こうした田舎が見直される時期であると。命の世界に帰れということをするわけですね。松本さんというジャーナリストが書いておるんですが、世界的な金融危機により、世界の株式の時価総額はほぼ1年前のピーク時比べ約3千兆円減少したという。お金の世界が豊かになれば命の世界も豊かになると信じてやってきたがそうでもないらしいと。飛ばしますけどもね、今の金融危機は命の世界で値を失ったお金の猛者達に下った天罰にみえると。命の世界に戻るべきではないかと、命のにぎわいを第一に考える世の中への転換であ

る、さすれば、命を育む場である町村の復権であると。私はこれを読みまして、非常に、まあ、いいこと言っておられるなあ。今いみじくも石橋議員さんもチャンスは、ピンチはチャンスであるというふうに言われましたけども、私も全くそういうふうに捉えていかなきゃならないと思いません。今取るべき道は、16番議員さんに申しあげましたので、今のその町内における経済不況の対応についてはもう今更申しあげません。それで、まあ、お尋ねのことはいろいろあるわけでありませんが、私は現時点で考えますならば、町村、県内の町村でほんとにやってない無料職業紹介所、これを率先して邑南町がやったということはですね、非常に、まあ、生きてるなあ、まあ、つくづく思います。職員だけではなくてスタッフも臨時で雇ってですね、今一生懸命情報収集しながら、雇用の対応の場、雇用を対応してるわけでありまして、で、非常によかったなあと思います。で、私は先日ですね、電話をいただきました。この方はですね、町内の方ですけども、町長さん、ほんとにありがとうございますと。先日北広島町と合同でやった邑南町の職業紹介、この紹介において私はその場に出て今八千代町に行って働いてますと、そういう場をもってもらわなければ私は働く場がなかったんですと、いうことを仰って、非常に、まあ、感謝をいただきました。まあ、今後ともですね、やっぱり近隣の町村とできるだけ連携を図りながら、邑南町だけではなくて議員さん仰るように、広域的に職業をどう紹介していくかということとは当然やっていかなきゃならないと思います。それから、あわせてですね、今お隣の浜田市旭町では、旭矯正施設がスタートしておりますが、現時点で申しあげますならば、邑南町出身、邑南町在住の方が14名、そこへ働きにいらっしゃる。このこともですね、無料職業紹介所等々のやっぱり、接触の中で生まれた一つの成果ではないかなというふうに思っております。で、私は、ええっと、まあ、あ、今の、その課長が申しあげました様々の大学との交流でございます。で、議員さんからもそういうご質問がございました。これもですね、やっぱりどっかに決めてですね、太いパイプにしていかなきゃならないと思っております。で、幸いに課長も言いましたように、島根大学の生徒がここに来て、島根大学の中で邑南町を応援してやろうというチームができたわけでありまして、そのことを私は受けてですね、先日島根大学、松江の島根大学です。そこへ行ってまいりまして、副学長にお会いをして是非将来、近い将来邑南町と島根大学が様々な点で業務提携しようやということを話しました。副学長も即座にオッケーをいただきました。年明けにはそういったことを今度は事務的に詰めていって、なるべく早く正式調印になるように、まあ、やっていきたいなあ、まあ、こういうふうに思います。まあ、それと公募の点でございますけどもね、まあ、確かに職員だけでは十分な力発揮できない、場合によってはそういうこともあり得るのかなあということ、でありましてですね、必要に応じてそういうところは対応していきたいと思っております。で、まあ、要は、ここに邑南町にある地域の資源をどう活かしていくかちゅうのが、真ん中に柱にあるわけですね。それを柱に据えながら、農、商、工、観光も、で、今度は22年4月から開局されるケーブルテレビ、これも入れてどういうふうにして新しい雇用、生み出していかってということでありまして、で、私はこれから一番大事なのは発信力だと思っております。邑南町の様々ないい地域資源をどう発信していくか、これはまだまだ非常に弱い、そして何を切り口にしていくのかっていうことをまだ不明確である。そういうところを今いろいろと私は考えてまして、まあ、ケーブルテレビは大いなる発信力の、この力になると思いますし、その切り口というならば、これはまだ放送の段階ですけども、邑南町に来たらどなたもですね、非常に景色がいい、癒される、いい町だねえ、綺麗な町だねえってこう仰るわけでありまして。そういう意味で、都会が今非常に病んでいるという中でセラピーという話もありますけども、癒しのまちづくり構想みたいなものもいいじゃあないかというようなことで、あるアドバイザーの方とも話

をしとるんですけども、それとやっぱり五感を活かしたセラピータウン構想、こういうものもやっぱり掘り下げていきながら、農、商、工で何ができるか、新しい雇用は何ができるか、観光は何かというところをですね、しっかり、まあ、詰めていって、議会の皆様方にもいずれはお示しをしていきたいなあということでもあります。まあ、最後になりますけども、その方と実は、対談をした、これは業界紙でありますけども、旅行新聞というのがございます。これはつい2、3日前に発行された新聞です。ご参考にまた後ほど、コピーをしてお渡ししておきたいと思います。私の思いもここに書いてある、ありますのでよろしくお願ひしたいというふうに思います。

●**石橋議員(石橋純二)** はい。

●**議長(三上徹)** はい、石橋議員。

●**石橋議員(石橋純二)** 大変力強いお言葉をいただきました。私はこれからもこうした中で邑南町のよさを見つめていけると、やっぱり人材だと思うんです。その人材の確保ということが何よりも求められると思いますので、まあ、大変不況の時代を嘆いておりますけれども、ピンチとして捉えていただきたいと、まあ、町長も賛同していただきました。

●**議長(三上徹)** チャンスとして。

●**石橋議員(石橋純二)** あっ、チャンスと、ごめんなさい。私も、あのう、中村天風さんという、私尊敬しておりますけれども、この方は好不況っていうのは人間の心が作るもんなんだよ、やはり気持ちを切り替えてチャンスを捉えなきゃ駄目だよっていうことも言っておられます。しかし、まあ、新聞を見ておりますといろいろなことが不況風ばかり吹いております。ちょうど、あのう、川柳もこんな川柳が出ておりました。倒産も解雇も明日は我が身かな、永田町だけは雇用が安定し、回顧、ふりかえる、12月は振り返る、その1年を振り返る回顧、回顧よりか、あのう、企業から解雇、リストラにあう解雇、回顧より解雇が跋扈の12月、百年に一度の総理に遭遇し、百年に一度の経済危機だということを総理大臣が申されました、ここまできますともう、政治の攻撃そのものであります。こうなれば風邪を引いたも総理のせい、バカヤローという、いうと、言われるの違い、あのう、おじいさんがバカヤロー解散をされましたけど、今度はお孫さんはバカヤローちゅうて言われておるそうでございます。まあ、こうしてこのように、まあ、たいへんその厳しさが政治の方に向かっておりますが、邑南町ではやはり、あのう、チャンスと捉えてやっていき、あのう、頑張っただけだと思ひます。この点についてはこの質問、これで終わります。続きまして、2点目の食育についてお伺ひいたします。時間が余りありませんが。昨年3月生きる力は食卓からの目標の元、邑南町食育推進計画が策定され、平成23年度を目標とする実践計画が示されました。1年半を経た今日のじつ、実践状況についてお伺ひしたいと思ひます。いっつ、その2点をお伺ひいたします。一つ、食育推進協議会には食育推進委員会があり、その下に、すいません、6部会と書いておりましたが5部会でございます、数字を間違いました。5部会が設置されているが、それらの一年間の活動内容についてお聞かせいただきたいと思ひます。ほいから2点目、いわゆる輸入食品の禁止農薬使用や有毒カビの問題等々あるいは産地偽装問題等が、今年は社会問題化しております。今こそこの食の大切さというものが認められ、求められておる時代であります。この大切さを見直すチャンスで、チャンスと考えますが、そのための施策について2点をお伺ひしたいと思ひます。よろしくお願ひをします。

●**森岡生涯学習課長(森岡弘典)** 番外。

●**議長(三上徹)** はい、生涯学習課長。

●**森岡生涯学習課長(森岡弘典)** あのう、食の推進会議、食育推進協議会の中にその5部会があると、

この1年半の活動はどうであったかというご質問でございます。邑南町の食育推進計画は、あのう、先ほど議員申し、申しばれ、あげられたように、平成19年3月に作成をいたしております。その目標は生きる力は食卓からということを含い言葉にいたしております。本計画にそって、家庭での食育、学校又は、保育所での食育、地域での食育の推進に取り組むことといたしまして、その推進体制として、邑南町食育推進協議会を立ち上げることといたしております。邑南町食育推進協議会の元に邑南町食育推進委員会を設け、更にその下に先ほどもう、申されましたように五つの部会を設けて、この食育推進をしていくというふうになっております。この食育推進協議会につきまして、昨年の、6月の一般質問で、石橋議員さんから質問いただいております。私どもは邑南町食育推進協議会を立ち上げ、家庭、学校、保育所、地域地産地消、給食の五つの部会で、それぞれ活動しながら、地道に推進をしてお、していく予定であるということをお答えをさせていただいております。それについての今回のご質問でありますけど、実は未だか、未だかつて推進協議会の発足をみておらないというのが現状でございます。したがって、推進協議会の中に、五つの部会を設けて、それによって取り組みは現在おこな、行われておりません。しかしながら、近年の食に対する不安、又はそういう中で、食育に非常に関心が高まっております。その部会に相当する各学校、保育所、地域、また公民館、そういうところでは積極的に食育について、ずっと取り組んでまいってきております。特に学校現場におきましては、近くの圃場や畑をお借りをして、自分たちで、米また野菜を作ってそういう中で、しょ、食の大切さを考えていく。他に栄養士さんを交えてですね、学校の家庭科の授業の中で食育についての授業をしていくとか、またPTAと合同で食育講演会を開いていくなどのそういう取り組みも、やっております。また、あのう、保育所では食の楽しさや作る人へのその感謝の心を醸成していこうということを目的に、個々の保育園においては取り組みをなされております。また、あのう、地域におきましては公民館等と連携をしまして、食の推進委員さん等にもいろいろ協力をお願いして、食育を日夜、まあ、やっているところであります。そんな中では、その親子料理教室であるとか、郷土料理の再現をして食文化についての伝統を継承していこうとかですね、また、あのう、昨年からもやっとして、今年もやったわけでありまして、高原の野菜の行方を追おうというようなことで、学校現場、例えば、あのう、公民館現場と連携を取りまして、まず、収穫から、あと農協までもって行くことですね、明るく日には、市場に出て行って、競りについては皆さんで、その見学をしながら、かつそこから、自分たちが積んだ物がどこのスーパーのどこのへんに置かれるだろうかということもですね、親子で、その学習をしたりして、そういう中で、まあ、食というものに対して、また自分たちのところで生産された食品に対しての感謝の気持ちをつく、醸成していこうとか、そういうことで、継続的な取り組みが、行われておりますことをここに報告を申しあげたいと思います。以上でございます。

●議長(三上徹) 2番目のは。

●土居教育長(土居達也) 番外。

●議長(三上徹) はい、はい、教育長。

●土居教育長(土居達也) あのう、食育についてのご質問ですけれども、食育は食の在り方ですけども、私たち人間のですね、健康並びに生命に直接関わる重要な問題であり、かつ、あのう、家庭、保育所、学校、地域一帯が一緒になって取り組まなければならない重要な課題だというふうに考えております。推進協議会が立ち上がっておりませんので、準備を早々に始めて、来年度4月早々には開催できるように指示しておりますので、ご理解いただきますようお願いいたします。食育についての施策ですけども、まあ、これは来年度の事業等も考えていかなきゃいけないことですので、こ

こですべてというわけではありませんけども、まあ、一つ私が思っておりますのは、ああして、課長が今言いましたように、学校や保育所等では、地域の皆さんのご協力の下、お米とか野菜の生産と一緒に取り組んでおります。そういったものをもっと、あのう、拡大していくことができないだろうか、あるいは、あのう、学校の近くに畑がないような場合もあります。で、学校としてはですね、遠くにこう、行くということは非常に、あのう、時間的な無理があります。で、だけ、それと同時にですね、遠くであれば、あのう、何時花が咲くとか、何時実がなるとか、あるいは草が生えて困るとか、そういったことが、すごく遠いことになって、種を蒔いて収穫だけをするとかいうようなことも実際には起こっております。それをどういうふうにか、クリアをしてですね、身近な作物として、考えられるようにするにはどうしたらいいだろうかということも考えています。それから、あのう、生産については、あのう、いろんな、まあ、あのう、課題もありまして、土の問題であるとか肥料の問題であるとか、有機の問題であるとかいわゆる学習の元になるものがたくさん含まれています。もちろん、調理することも、まあ、そういったこともすべて含めてですね、学校と地域が一緒になってできれば売れるようなものですね、そういうものが生産できて、いけば、あのう、給食の食材にもありましたけども、今日はなにに小学校の大根が西センターの献立になってるとかですね、そういうような広げ方もできるんじゃないかなあというふうにご考えておりますけども、まあ、予算の関係もあると思います。そういったことも一つ考えとるということをご理解いただけたらと思います。

●石橋議員(石橋純二) はい。

●議長(三上徹) はい、石橋議員。

●石橋議員(石橋純二) もう少し質問したかったところではありますが、時間がまいりました。あのう、実は今回質問させていただきましたのはね、近頃はモンスターペアレントという言葉が叫ばれております。あのう、給食の時にいただきますと言って通常は食べます、いただきますけれども、うちの子はお金を払っとるんだからいただきますという必要はないというようなことが新聞に報道されておりました。やはり食物、その作る人にも感謝することも大事であります、食物そのものにも感謝するというをやっぱり教えていかなきゃならない、それから食の安全性もいろいろ農薬とかもございましてけれども、やはり産地偽装であるとかいろいろあります。後ろの、加工食品を買いますと後ろにちゃんとラップ、ラベルが貼ってありますけれども、そうしたことの現況も捉えてそうし、あのう、指導、あのう、この食育の中に取り入れていただきたいなと思っております。食という字は人という字の下に良いと書きます。人を良くするのが食でありますから、是非ともこの食ということが人間生きていく上に一番基本になることとございまして、それをこれから、この計画が5年間ということだったと思いますので、こう、効果が上がるように一つ取り組んでいただくことを、切にお願いいたしまして、私の質問を終わらせていただきます。

●議長(三上徹) 以上で石橋議員の一般質問は終了いたしました。ここで休憩に入らせていただきます。再開は2時10分といたします。

—— 午後 2 時 1 分 休憩 ——

—— 午後 2 時 1 分 再開 ——

●議長(三上徹) それでは、再開をいたします。続きまして一般質問順位第9号、清水議員登壇をお願いいたします。

●清水議員(清水優文) 議長。

●議長(三上徹) はい、清水議員。

●**清水議員(清水優文)** 2番清水。私3年8か月ぶりの登壇でございまして、大変緊張しておりますが、どうぞよろしくお願いいたします。席順は2番バッターですが、バントはしませんのでどうぞよろしくお願いいたします。最初の質問ですが、高齢者在宅独居者増加について、高齢者社会の時代に入り、邑南町の人口も年々減少してきており、高齢者在宅家庭が増えております。今後その対応をどうするのか質問いたします。一つ在宅同居者にとっては施設の利用を希望しても、待機者が多く、簡単に入所はできません。石見地域の2施設に聞いてみましたが、25名と78名計100名以上が待機しておられます。そのうち独居者が31名、全町では相当な方が待機しておられると思います。また、経済的にも国民年金だけの収入では入所はもちろん病院にもなかなか通院できない状況の中、医者の方の在宅治療の実施等の考えがあるのかないか、お聞かせ願いたいと思います。次にグループホームを行っている地域もありますが、全町的な取り組みはできないものか。三つ目、高齢者の家族、独居者の家族が土曜、日曜日、祝祭日を利用し帰省介護について相談したい場合、対応窓口が十分できているか。以上よろしくお願いいたします。

●**議長(三上徹)** 4番目はええんかいの。

●**清水議員(清水優文)** あれは再質問します。まあ、お願いします。

●**三上福祉課長(三上洋司)** 番外。

●**議長(三上徹)** はい、福祉課長。

●**三上福祉課長(三上洋司)** ええっと、あのう、1番の、あのう、在宅高齢者増加についてということで、最初の在宅治療の実施についてというご質問でございまして、邑南町の在宅の方につきましては介護保険あるいは医療保険の、を利用した、あのう、往診による在宅療養あるいは訪問看護というものを提供しております。まだ、あのう、邑智病院では、あのう、そういった訪問看護はされておられませんけども、訪問看護ステーションから邑智病院の医師の医療方針に基づいて、基づいた在宅医療が提供されております。まあ、また、あのう、座位のとれない方、まあ、寝たきりの方につきましては、移送サービスと、まあ、こういったサービスも提供しております。先ほど、あのう、待機者の数がありましたけども、まあ、実人員でいきますと、まあ、130名から140名ぐらいの方が、あのう、待機をされているのではないかと、まあ、そうはいいながらも、その実際入所申請をされた場合、その状態を評価させていただいて、各施設とも審査会を開催して、入所の順位を、まあ、検討していると、評価をして入所順を検討しているということがございます。それからもう1点、2点目でございますが、まあ、グループホームを全町的に、まあ、取り組んでもらいたいというふうな、あのう、ご質問でございまして、まあ、このグループホームといいますのが、介護保険上でいいますと認知症対応型共同生活介護施設と、まあ、こういうふうな施設の中に入っております、実は、まあ、こういったベット数につきましては、国の方から参酌基準というものがございまして、整備目標が決められております。これが、全国的に、まあ、平成26年度に37%以下にしろというふうな、あのう、規定になっておまして、まあ、これ、あのう、要介護度2から5までの方が対象でございますけども、現在邑智郡では44%前後を推移しているということで、まあ、そうしたところからも、そのグループホームの増床というのは難しいと、いわゆる介護保険料の上昇に繋がって来ることから、あのう、制限をされております。ええとそれから、4点目でございますが、あのう、土日の対応できないかということでございますが、まあ、相談の対応につきましては地域包括支援センターが窓口になってやっておりますが、地域包括支援センターだけでこういった相談に対応するという事は、まあ、非常に難しいということがございます。まあ、その対象者の方のケアマネージャーでありますとか、あるいは事業者、まあ、こういった方

とケア会議を開催して、まあ、課題の分析でありますとか、どういった支援計画を、支援をするかといった、まあ、プランを検討することが必要であります。また、ケースによりましたら医療機関でありますとか、サービス事業所との調整もございますので、なかなかその休日に窓口開設するということは難しいというふうに考えております。以上です。

●清水議員(清水優文) 議長。

●議長(三上徹) はい、清水議員。

●清水議員(清水優文) 在宅医療は多少やられているようでございますが、日曜の相談について、私の範囲では石見、羽須美はやっとるが瑞穂の社協ではやってないというようなことを聞いたんですが、そこらあたりはどうですかいね。それから今後在宅高齢者独居者に対して、まあ、4番、3番目の質問ですが、町はどのような対応を取られるのか、お聞きしたいと思います。

●三上福祉課長(三上洋司)

●議長(三上徹) はい、福祉課長。

●三上福祉課長(三上洋司) ええっと、4番目の、あのう、再質問でございますが、あのう、まあ、あのう、社協の方で、開設ということはちょっと、り、あのう、承知しておりませんが、まあ、あのう、基本的には休日でありますとかいう窓口は羽須美も石見も瑞穂も行政の、としては設けていない、常設はしていないということです。まあ、そうはいいながらですね、その遠方から帰られて、相談にみえてどうしても、まあ、その日でないと、その親族の方が集まれ無いというケースが、まあ、年に何回かございます。まあ、そういったときには、関係の者が集まって話し合いを持つということもございます。それから、今後の在宅高齢者独居の、独居者のぞうきょ、増加に対して、町としてどのように対応していくのかというご質問でございますが、まあ、邑南町で一人暮らしの高齢者は、まあ、65才以上の方ですけども、1千200人弱でございます、いらっしゃいます。まあ、こうした方の中の要援護者への支援策といたしましては、緊急通報装置、まあ、こういったものが190台、それから民生児童委員の訪問あるいは3級ヘルパーなどの地域支援ボランティアの訪問あるいは老人クラブの友愛訪問、それから郵便局のひまわりサービス、まあ、こういったサービスが提供されているところであります。また、一般高齢者施策といたしまして、社会福祉協議会へ一人暮らし高齢者支援事業と、まあ、こういったものを委託しておりまして、まあ、在宅での高齢者の、研、研修旅行あるいは出前講座、まあ、こういったものを利用した研修会あるいは全体の交流会が、まあ、年1回開催されますけども、まあ、こういったものを開催をしていただいて、孤立感の解消でありますとか、あるいは介護予防の啓発、まあ、こういったものを実施しているところでございます。以上でございます。

●清水議員(清水優文) 議長。

●議長(三上徹) はい、清水議員。

●清水議員(清水優文) はい、ありがとうございます。次に2番目の質問をいたします。就学援助費制度について、経済的な理由により就学困難な児童生徒の保護者に対し、学校でかかる費用の一部を援助しますという制度ですが、まあ、大変な結構な制度です。それを読んでみますと希望者が申した人に申請し、認定を所得額で認定されておるようでございますが、適正に行われているか質問いたします。

●三上学校教育課長(三上俊二) 番外。

●議長(三上徹) はい、学校教育課長。

●三上学校教育課長(三上俊二) ご質問の件ですが、この制度は、先ほど議員さんおわら、言われま

したように経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して学用品などの費用の一部を補助させていただく制度でございます。その審査にあたりまして、所得の認定判断基準は、世帯の総所得金額が生活保護基準額の1.3倍以内の方を目安としております。しかし、その所得基準に該当しない場合でも特別な理由の方、特別な理由で経済的困難な状況になっている方、又は、年度途中でも急な失業で食を失いほんとに経済的困難な状況になった方などもその都度随時認定させて給付させてもらっております。その実態調査につきましては、保護者、申請保護者ご本人からの申し立てもありますし、学校、学校や民生児童委員さんからの情報提供という形で連携をとりながら、調査を進めながら、その方を認定するかしないかということで、認定作業を進めております。以上でございます。

●清水議員(清水優文) 議長。

●議長(三上徹) はい、清水議員。

●清水議員(清水優文) 認定審査会とある、がある地域もあるときいたりしますが、学校間で違うんですかいね、認定は。

●三上学校教育課長(三上俊二) 番外。

●議長(三上徹) はい、学校教育課長。

●三上学校教育課長(三上俊二) 認定審査をするのは教育委員会でございます。で、毎年まず1回目の申請認定は1月に全校学校を通じまして、し、4月に、この就学援助を希望されたい方を、保護者の、保護者の方が学校あるいは学校を通じてあるいは教育委員会へ通じて、ええと6月8日を、頃を期限に提出してもらっております。ですから何処に審査委員会があるというものはございません。とにかく保護者全員の方にこういう制度がありますということで毎年、募、募集というのはおかしいんですが、そういうことで案内をして、そして、申請されたい方が教育委員会の方へ申請されるということでやっております。

●清水議員(清水優文) 議長。

●議長(三上徹) はい、清水議員。

●清水議員(清水優文) この特別な事情という項目がありましたが、例えば、あのう、多重債務を抱えとるといような分も特別な事情になるわけですか。いような家庭も。

●三上学校教育課長(三上俊二) 番外。

●議長(三上徹) はい、学校教育課長。

●三上学校教育課長(三上俊二) 特別な理由に関しましてはそれ、あのう、プライバシーのことがありますので、ここでええと、2件ぐらい特別な理由で承認した例がございます。あと、特別な失業等というのはそれは、まあ、5件ぐらい認定したことが、まあ、昨年度の場合ありますが、多重債務とかいうものも、と、そういうこと、理由に関しましてはこの場ではちょっとプライバシーになりますんで、もう言えば、あのう、申しわけございませんが、あのう、控えさせていただきたいと思っております。そこは教育委員会でいろいろ練りまして、これは正当だと、こういうことなら、援助させてやってもいいじゃあなかろうといようなことで、厳正に審査をしております。状況を聞きながら、いろんな状況がございます、そういう家庭には。そういうことで答弁の方、ご勘弁願います。

●清水議員(清水優文) 議長。

●議長(三上徹) はい、清水議員。

●清水議員(清水優文) それでこの提出方法を見ますと、保護者が事情により直接提出できない場合はお子さんを通じて提出すると書いてありますが、子ども間同士で、あそこは免除しとるんじ

やあないかというようなことは事例はないですかいね。あくまでも秘密主義でやっつけられますね。

●三上学校教育課長(三上俊二) 番外。

●議長(三上徹) はい、学校教育課長。

●三上学校教育課長(三上俊二) 子どもを通じてるのは、保護者は、その学校へ提出する際に子どもが持たせるわけでございますから、そこで、あのう、封書で必ず、子、子どもには、分からないように封書で提出してくださいということを学校を通じて、あのう、求めていますので、子ども同士で、どうのこうのいうようなことはそれはないと私、認、認識しております。

●清水議員(清水優文) 議長。

●議長(三上徹) はい、清水議員。

●清水議員(清水優文) いや、なければいいですが、あそこは援助ふ、もろうとるんじゃあないかというような言動があったもんでお聞きしたんです。それじゃあそのもの終わりますして、次は農業燃油、肥料高騰緊急対策事業について質問いたします。助成希望者を募集します、このチラシですが、と町及びJAが主体となって取りまとめられますが、内容が非常に分かりにくいという町民からの、でございます。そこで1点、補助対象になる農家と対象にならない農家が出てこないか。2点目良質米生産拡大に逆行しないか。三つ目、事前の指導予告もなく単年度事業として実施されることは小規模の農家を切り捨てにはならないか。よろしく願いいたします。

●藤田農林振興課長(藤田憲司) 番外。

●議長(三上徹) はい、農林振興課長。

●藤田農林振興課長(藤田憲司) 失礼いたします。農業燃油、肥料高騰緊急対策事業のことについてでございますが、補助対象となる農家と対象とならない農家がある、出てこないかというご質問でございますが、この農業燃油、肥料高騰緊急対策事業につきましては、2008年度の国の補正予算で行う事業でございます。化学肥料と施設園芸の燃油費用増加分の7割を助成する事業でございます。助成要件といたしましては、肥料では側条施肥や有機質肥料の導入、燃油では外張り被覆の多重化や内張り被覆の利用などを行い、それぞれ2割以上の低減効果を、の技術を行った農家が対象でございます。助成の対象には、肥料は平成20年7月から21年6月までの期間中に施肥した肥料の費用でございます。燃油につきましては、に、20年秋から21年の春までに施設園芸用に、施設園芸用の加温に使う燃油でございます。補助対象になる農家と対象とならないか、ならないかという、ならない農家が出てこないかというご質問でございますが、条件である低減効果の技術に取り組まない農家は対象となっております。また、自作作物は対象外でございますが、10アール以上の栽培面積があれば誰でも助成が受けることがあります、できます。ただしこれも、あのう、2割以上の低減効果の技術の行った農家のみでございます。ので、ご理解をいただきたいと思っております。2番目の良質米生産に、生産拡大に逆行しないかのご質問でございますが、ハーブ米のように有機質肥料に切り替えることによって、食味値があがっている例がございます。一概に逆行するとは考えておりません。低減技術の導入によっては良質米の生産拡大に寄与するのではないかと考えております。三つ目の事前指導、予告もなく単年度事業と実施して、実施されることは小規模面積の切り捨てではないかのご質問でございますが、先ほど申しあげましたようにこれは国の事業でございますし、しかも2008年度の補正予算での緊急対策事業でございます。11月上旬に県の方から説明会が緊急にありまして内容が示されたところでございます。しかも国への申請が1月末となっておりますので、私共としましては、大変急ではございましたが、なるべく早く皆様方にお知らせしなくてはならないということで、11月18日から20日にかけて、旧町村単位に、単位

で説明会を開催したところでございます。その後、議員さんの指摘もでございますように、り、あのう、と、低減技術の取り組みが解らないということがありましたので、再度理解を得るため12月上旬に全町対象に説明会を開催したとこ、とこでございます。また、本所や各支所にも担当を決めまして、また農協の方でも一緒になりまして、相談や指導を行っているところでございます。小規模面積の農家の切り捨てで、無いかとのご指摘でございますが、10アール、先ほど申しあげましたように10アール以上の面積かあるいは15万以上の販売金額があれば、低肥料等の低減技術の導入された農家には小規模でも対象でございます。そのへんをご理解いただきたいと思ひます。以上でございます。

●清水議員(清水優文) 議長。

●議長(三上徹) はい、清水議員。

●清水議員(清水優文) ということは、あのう、ハーブ米等をやられた方が対象で一般の農家では、まあ、今年はこの低減技術はしとりませなあな、だいたい。ということは対象外になるという判断じゃあございませんかいね。

●藤田農林振興課長(藤田憲司) 番外。

●議長(三上徹) はい、農林、農林振興課長。

●藤田農林振興課長(藤田憲司) 先ほど申しあげましたようにハーブ米とか堆肥の、有機質米とかそれとか、あのう、野菜で有機質を使ってあくまでも低減技術2割以上を、の低減の技術を行った方が対象でございますので、全員の方が対象になると思っており、思っておりません。今申請件数が200何件、230件か、から50件ぐらいでしておりますが、これを今審査中でございますので、また、あのう、分かり次第報告したいと思ひます。

●議長(三上徹) 時期を言いよるんじゃないの、今申請して次にやればいいということじゃないの。

●藤田農林振興課長(藤田憲司) 失礼しました、時期については今申請をしていただきまして、概算の額を申請していただきます。それで実際には来年の7月頃に実績を改めて確認しまして補助金が出る予定にしております。以上でございます。

●清水議員(清水優文) 議長。

●議長(三上徹) はい、清水議員。

●清水議員(清水優文) だいたい分かりましたが、米価低迷の中、米野菜生産農家の誰もが安い価格で生産資材の購入できる施策を行うべきではないかと思ひますが、いかがでしょうか。旧石見町ではここに、あのう、役場前にコメリが進出して来るそうですので、来年は肥料がだいぶ安く買えるようですが、一つよろしく願ひいたします。

●藤田農林振興課長(藤田憲司) 番外。

●議長(三上徹) はい、農林振興課長。

●藤田農林振興課長(藤田憲司) 誰もが安い価格での生産資材の購入できる施策は理想と考えております。しかしながら現在の邑南町の財政状況を考えますとなかなか厳しいものではないかと認識しております。またこの事業の目的でもありますし、肥料高騰の影響を少しでも緩和するためにはこれまでも施肥を見直し、土壌診断等に基づく適正な施肥を行うことによって堆肥等のゆう、有機物の活用など施肥コスト低減に向けて技術導入を進めることが必要だと考えております。またこのことが、環境に優しい農業の推進に役立つと思っておりますのでご理解をいただきたいと思ひます。以上でございます。

●清水議員(清水優文) 議長。

●議長(三上徹) はい、清水議員。

●清水議員(清水優文) それでは4項目でございますが、公共事業の減少について。財政健全化のために国、県の公共事業の減少により、本町の建設、建設業を中心に大変厳しい現実があります。公共事業は地域の雇用や消費に大きな貢献をしており、地域の維持も財政健全化と同様にまったなしの課題と思います。来年度はますます減少し、倒産、解雇者も多く出るのではないかと予想されております。建設工業タイムスによりますと、7年度は、邑智郡では対前年比21.5%、請負金額17億円の減少となっております。この件について、今後本町において、公共事業のどうなるのか。かいて、回答いただきたいと思っております。

●藤間財政課長(藤間修) 番外。

●議長(三上徹) はい、財政課長。

●藤間財政課長(藤間修) ええと、今後の邑南町の公共事業についてのご質問でございます。議員ご承知のとおり、本町の財政状況でございますが、先日15日の研修会でも県の市町村課長の指摘もございました。経常収支比率それから基金残高、公債費関係の比率、特に実質公債比率などの、財政の主要な指標はいずれも厳しい状況でございます。収入がですね、歳入が大きく見込めない以上、経費の縮減とともに、今後もあらゆる歳出の徹底した見直しを図り、財源不足額を圧縮していかなければ財政の健全化は図れないと考えております。そういう前段がございます。また、あのう、本年度の決算からは地方公共団体の財政の健全化に関する法律の財政4指標と申しますが、この対策もしなければなりません。本町は財政4指標の内の実質公債費比率が問題でございますので、公債費の縮減を行うにあたりまして、平成18年度には1億2百万円、平成19年度には4億5千4百万円の繰上償還をいたしまして対策を講じたのでございますが、それでもなお平成19年度で24.3%となっております。実際ええと25%、25.0%が早期財政健全化ラインの、段階へのラインとなっておりますので、今後更に起債の発行の制限と減債基金を活用して繰上償還を進めていくことにしております。実際今年、本年度ですけども、引続き3億6千万円余り繰上償還を行い、これに対応していこうと考えております。で、そのような中で編成しております予算でございますので、優先度の高い事業から可能な限り、ええと皆様の要望に応えられるように予算措置をしておるところでございます。本町の普通建設事業に充当する一般財源は2億5千万円以内としまして、起債の発行については平成19年度から平成21年度まで、まあ、大型事業もございまして起債発行を10億円以内、で、その後は5億円として財政健全化に努めることにしております。最近のニュースで報道されておりますが、あのう、国の大型の経済対策を盛り込んだ地方財政計画が例年とおりですと、本日の新聞にの、載っておりますのは、国の内、内示が20日にということを聞いております。それがありますと、概略的なものが今月末に県の方から発表になると思っております。そして、来年1月末頃に、まあ、詳細が明らかになりますので、その歳入の動向をみまして予算全体の調整を図る予定にしております。また、あのう、事業実施にはできるだけそういうこともありますので、有利な補助制度や起債の活用を図りながら財源確保と重点的な配分を行っていくことを心がけて今予算措置をするようにしておりますのでご理解を賜りたいと存じます。

●清水議員(清水優文) 議長。

●議長(三上徹) はい、清水議員。

●清水議員(清水優文) 最近、近々大きな公共事業といたしましては、緑資源機構が解体しまして、森林総合研究所が事務引継をして邑智農林道の建設にあたるというようになっておりますが、この農林道の後はどうなるものか、建設課長お願いします。

●洲濱建設課長(洲濱芳文) 番外。

●議長(三上徹) はい、建設課長。

●洲濱建設課長(洲濱芳文) この以前、緑資源機構というのがやっとなったわけですが、森林総研ということで森林総合研究所が、担当して今やっておるところでございます。今年5工区に分けておりまして、1、2、3工区が江津市。4、5工区が邑南町側でございます。現在4工区の一部が発注されたところございます。まあ、この事業も19年度から7年間で完了する事業でございます。従いまして今まで、まあ、2億とか3億ぐらいの事業費でやっておったところございますが、全体事業費120億、当初は120億ございましたけども、若干減少しておるところございますが、これを7年間でやろうといたしますと、まあ、今から毎年10億から20億ぐらいをやっつけていかにやあ、できないというような、ものがございます。7年間でやらなければなりません。したがって、今年度は今先ほど申しあげました4工区の一部の工事と5工区、まあ、町道に接するところですが、ここのばい、用地の買収を今やっておるところでございます。今後21年以降につきましては、5工区あるいは4工区の事業をやっけてまいります。ただ、江津市側につきましては、あれは小田ゆう、小田という方ですか、小田と側しから工事ができないということで、邑南町の4工区側からも、江津市の部分を取り掛かっていかないとこの7年間で完了しないということで非常に21年度あたりは、4工区、5工区の方が盛んになって来るんじゃないかというふうに思っております。

●清水議員(清水優文) 議長。

●議長(三上徹) はい、清水議員。

●清水議員(清水優文) 続いて今後予想されるこうこ、公共事業はありませんか。建設課長。

●洲濱建設課長(洲濱芳文) 番外。

●議長(三上徹) はい、建設課長。

●洲濱建設課長(洲濱芳文) 先ほど財政課長が申しあげましたように、いろいろ厳しいということで、起債制限ひり、ちょっと私はわかりませんが、24.3%ということ先ほど言っておりました。そういうことで、25%を超えると健全化計画を提出しなければならないということもございまして、非常に、まあ、厳しい予算の中でございまして、今後大きな公共工事というのはちょっと期待できないというところございまして、まあ、ああして先ほど町長が言っておりましたように、学校の診断をやった暁にですね、この耐震の方を重点的にやらにゃあけんというようなことも言っておったところございまして、そういうところが大きな工事かと思えます。まあ、建設課としては、特に大きな工事というのはちょっと期待されないという状況でございます。

●清水議員(清水優文) 議長。

●議長(三上徹) はい、清水議員。

●清水議員(清水優文) ということになりますと、建設業者が大変に難儀をするということになるかと思えます。まあ、雇用の問題と連動しますが大変寂しい限りだと思います。私は全部の質問を終わりましたのでこれで終わります。どうもありがとうございました。

●議長(三上徹) 以上で清水議員の一般質問は終了いたしました。ここで休憩に入らせていただきますが、再開は3時といたします。

—— 午後 2 時 4 8 分 休憩 ——

—— 午後 3 時 0 0 分 再開 ——

●議長(三上徹) それでは、再開をいたします。続きまして一般質問順位第10号、亀山議員登壇をお願いいたします。

●**亀山議員(亀山和巳)** 議長。

●**議長(三上徹)** はい、亀山議員。

●**亀山議員(亀山和巳)** はい、9番亀山でございます。まずは石橋町長には二期目に向けての無投票当選おめでとうございます。一方、我々議会は4年の任期をあと残すとこ数か月に控えて、これまでの私たちの活動が町民にとっていかなるものだったのか、また邑南町にとってどうだったのかを自問自答している昨今でございます。今日は傍聴者の方の多いのでちょっと緊張しておりますがよろしくお祈りします。ほいで、今回はこの度の町長の所信表明演説について疑問点をお伺いして、あとで一つの提案をさしていただきたいと思っておりますので、よろしくお祈りします。私はこれまでも幾度かこの本町内の地域活力の衰退や地域経済の冷え込みの窮状あるいは町民が感じている官民格差を町執行部は真剣に受け止めて、早期の対策を取るよう求めてまいりました。このたびの百年に一度とも言われる世界的な不況の嵐は本町にも刻々と迫っており、これまでの沈滞状況に追い打ちをかけるなど、町民の不安は年末を迎え日に日に高まっております。そうした中で二期目の町政を担当される石橋町長は、本定例会の冒頭で邑南町創世記10年の中盤期のまちづくりにむけた所信を表明されました。その中で現下の経済状況から脱却するために国の効果的かつ速やかな経済対策を求めるとともに、町としての対応を検討する考えのあることを、また一方では自立をテーマとする三つの向上作戦を展開していくという決意を述べ、述べられました。これらのことはこれからの経済状況の推移に不安を抱える町民にとっては、町独自の地域経済救済の施策あるいは地域活力再生施策が出されるものと期待される一方で、自立を理由に地域に対する支援が切り捨てられ、切り捨てられるのではないかと不安をそそるものでもあります。行政と地域住民の協働によるまちづくりや町民誰もが夢を実現できる元気なまちづくりということと、自立できるまちづくりをどのように展開していこうとされるのか、三つの自立向上作戦の中で、の、地域向上による、地域力向上による自力について、地域向上力、ごめんなさい、地域力向上による自立についての質問をいたしたいと思っております。経済対策については昨日今日といろいろと質問があって、あのう、執行部の考え方もかなり出てきておりますので、ちょっと通告しておりますじゅんば、順番を変更させていただいて、1、4をまとめていきたいと思っております。1番目には所信表明の中で述べられたところの地域経済に対して検討しようとする町独自の対応とは何かということでもあります。これまでに町長の方から、邑南町版緑の雇用であるとか、また今日は雇用対策本部を設置するという答弁がなされておりますが、それ以外にも町独自の対策があればお聞かせください。ほいで、丸4としておりますのは、先の定例会で石橋町長が答弁されました担当課に検討を指示していると言われました限界集落に対する町独自の施策とは何かをお伺いいたします。

●**大田定住企画課長(大田文夫)** 番外。

●**議長(三上徹)** はい、定住課長。

●**大田定住企画課長(大田文夫)** 先に1点、4点というご質問でございます。まず、1点目でございますが、このことはですね、まあ、あのう、先ほど来話がございますような、百年に一度というような話がございました。まあ、こう言われるぐらい大きな、まあ、世界的な現象でございます。これ、まあ、日本を中心としまして、まあ、世界各国、それぞれが、まあ、役割を担って連携して取り組むというようなニュースが流れておるところでございます。まあ、そういった意味で、この所信表明では思い切った効果的な対策を求めながら、町は町としてですね、この雇用対策にのり、あのう、に取り組んでいかにやあいけんというところを示唆したところでございます。従いまして先ほどお答えをさしていた、いただきましたが、緊急雇用対策町内連絡会を開催して、今現状をまず、各

課統一認識をとるということと、それから行政が支援できること、これを、まあ、今けい、協議をしておるといふ状況でございます、これがまた15日に具体的な策を今、策といいます、現行の制度の中の策を今抽出したといふ状況でございます。それから、企業の資金繰り支援というようなことにつきましてははですね、なかなか町費を直接こう投入するといふことは、まいりませんけれども、町の方が、出捐あるいは預託しております、小規模企業特別資金あるいは育成資金の制度なんかに加えてですね、島根県が今緊急経済対策資金といういわゆる、まあ、利子低減の制度を11月に立ち上げてますが、まあ、そこらも今使ってもらったりして、更に、あのう、ハローワークの制度でございますが、雇用調整制度、こちらの方も今、あのう、12月からもう少し有利な展開が出るようでございますので、まあ、そういう有利なものをなるべく活用しながら、まあ、頑張ってくださいとおるといふことでございます、まあ、町とすれば、先ほど申しあげましたとおりでございます。それから4点目の私が、まあ、町長から指示を受けたところの内容でございます。この限界集落という言葉でございますが、これにつきましては、一昨年立ち上げました全国水源の里連絡協議会、こちらの方では一応水源の里といふことで定義をさしてもらっておるところでございますが、この集落対策につきましては、先進的な取り組みをしておられます京都府の綾部市あるいは類似の対策を講じていらっしゃる自治体の例を参考に今検討を重ねておるといふことでございます。必要でございますのは、やはり集落の担い手の確保だといふふうに考えますので、U、Iターンによる集落への人的資源の流入を図る。これが、まあ、一番ではなかろうかと思ひます。もちろん、若い人に残ってもらうのがその手前の第一歩だとは思ひますけれども、まあ、現状から考えますと、そういうことかなと思ひます。そういった意味で、定住対策の一環としまして現在個人住宅の増改築や取得に対する助成制度を通して、地域産業の活性化や、域内消費を向上させ、かつ集落が元気になるような対策を検討をしておるところでございます。以上でございます。

●**亀山議員(亀山和巳)** 議長。

●**議長(三上徹)** はい、亀山議員。

●**亀山議員(亀山和巳)** はい、このことにつきましては、ええっと、特に定住対策について、今の住宅等の対策を考えておられるようでありますが、これも一つの方法だけではなくに、いろんな方法を取り組んでいただきたいと思ひます。ほいで、昨日の町長の答弁の中にありましたいろんな問題を負うときに、担当課のアンテナがちよっと錆とったんじゃあないかという言葉がありましたが、各課のアンテナをしっかりと磨いてもらうて、国、県あるいは地域の情報をしっかりと収集された上で、また、その磨き上げたアンテナで新しい施策を打ち出してくださいといふお願いしたいと思ひます。そうして、ええと、今もありましたが、担い手の確保、また、今の地域での活動がやっぱり今後の限界集落、水源の里いふんですか、の対策についても必要だと思ひますが、ここで地域向上、地域力向上による自立の中で自治会の活動について、にば、2回、2番目にちよっと質問いたします。といひますのは町内の自治会と業務委託契約を結んで行政の責任範囲であるところの、行政連絡員の業務が石見と瑞穂のそれぞれの自治会に委託されております。羽須美地区は自治会組織がまだ一部地域で組織されていないことから、行政連絡員制度は条例どおり運用されております。全地域の自治会結成の後には行政連絡員の業務を自治会に委託することが町の方針であるとこれまで承知しております。今行政連絡員の業務委託がなされている石見、瑞穂地域では、広報の配布などの広報業務の一部は直接集落担当者へ送付されておりますが、行政事務連絡は自治会長会議を開き、町の各担当課からそれぞれの自治会長に説明がなされ、その後、それぞれの自治会長から集落担当者へ連絡、伝達され、またその後、集落担当者から各戸へ伝達されております。一方羽須美地区では

各集落の行政委員を集め、自治会長会を経由せず、行政事務連絡が直接説明されております。町内各戸への広報業務は自治会の自主的な活動であるとかあるいは共同の活動として、自治会が受け持つのは当然であると石見地域では考えられているようですが、先の町民と議会の意見交換会において、瑞穂地域のある地区で行政連絡を行政連絡員へ直接示達すべきだ、行政連絡員の報酬が自治会経由なのはおかしい、そのためにまちまちだとか、自治会長への報酬がないのはおかしいなどの意見が出されました。このことは行政連絡員の業務委託契約の内容が十分理解されていない、又は自治や協働の考えがまだ未熟であると片づけられる問題ではないと思います。羽須美地区、地域においては地域の自治会活動と行政業務を一緒にすべきではないとの意見もあるようでございます。自治会役員の内行政連絡を担当する役員のみが特別な手当を受けるということは将来の自治会活動に良からぬ影響があるのではないかと考えられます。現状では協働、自主自立の名目で自治会、とりわけ自治会長に過大な負担が負わされてはいなかとを考えます。このことは将来自治会役員の選出や自治会運営に不安を覚えるところであります。昨日一般質問の答弁の中で役割分担を明確にするという言葉がありましたが、行政の責任範囲と協働という考え方とまた役割分担の、との関わりについて、執行部の考え方を伺います。

●日高総務課長(日高禎治) 番外。

●議長(三上徹) はい、総務課長。

●日高総務課長(日高禎治) 自治会に関することでの行政サービス、これの責任を、行政の責任を負わしてはいないか、過大な負担をさしていないかという観点からのご質問でございます。先般、7番議員さんの時にもお話をさせていただいたわけですが、今年3月に、議員仰るように、自治会と行政の協働に関する業務協定書というのを作成をし、その内容についても、昨日もお話をしたところでございます。まあ、あのう、まちづくりというところで申しあげますと、そのまちづくり基本条例、これで昨日申しあげましたように、自分たちの地域は自らの手で創りあげるとあり、それを実践しようとしても、まあ、コミュニティ組織の力だけでは限界があることから、できないところを行政が補っていくとございます。まあ、また、あのう、一方、あのう、行政におきましても住民の生活環境を、いわゆる防災であるとかいろんな面でございますが、これを整えていくには、おのずと限界があるように思っております。地域と行政が補完し合いながら、地域の特色を生かした、安心して住みよい生活環境を整えていくことが必要であるという認識には変わりはありません。そういったところで、業務協定書、先ほど、まあ、あのう、合併時のこの自治会に関する考え方でございますが、議員仰ったように自治会については、まあ、あのう、協定で自治会組織についてはコミュニティの育成、活性化を図るため自治組織づくりの取り組みを推進するという事で合併時協定を結んだところでございます。またその後、行政連絡機能については集落単位に、これは仮称でございますが、その当時は、行政連絡員を置き、基本的に現在の行政連絡機能を継承するというふうにしております。ただしその業務を自治会組織に委託することもできるというような言い方でこれは合併協定を結んだわけでございます。まあ、このように、基本的に現在の行政連絡機能を継承するという事でございますから、従来そのさん、旧三町村共に行政連絡員さん、いわゆる従来で申しあげますと区長さん、囑託員さん、班長さんこういうよび、まあ、集落長さんとか、いうような呼び方があったと思いますが、基本的に合併時いろいろ幹事会等々でもこう話をしたときに、お願いしておることといいますか、それは、あのう、三町村とも内容は同じようなことでございます。それを継承するというような言い方をしております、現在でも議員さん仰ったように、事務連絡的な、その年度途中で出て来る、あるいはアンケート調査、それとか、募金はないにして

も、各調査、業務、こうしたことは、あのう、自治会長さん方にお知らせすると共に行政連絡員さんに直接お願いをしてやっていただいとるのが現状でございます。仰るように、現在、まあ、この自治会組織に委託することもできるということもございましたん、いうこと、旧来、旧、あのう、石見地域におきましては、自治会組織の中の役員としての位置づけ、これができてきておったわけでございますので、ここについてはそのような方向性でどうこうということにはございませんでした。で、瑞穂地域におきましては、平成17年に、自治会長会の連絡会といいますか、そちらの方で、そういう業務を、まあ、あのう、いわゆる区長さんであるとかいうのを自治会の役員として、石見地域と同様な扱いができないだろうかということの申し入れが反対に、まあ、あつたということの経緯はお話を以前したことがあろうと思っております。まあ、それを受けまして、同じような今瑞穂地域、石見地域についてはそのようにやらさしていただいとるということでございます。で、羽須美地域におきましてはご存じのように、まず今邑南町全体では38の自治会ができておりますけども、一部今、そういう検討はしていただいとるところでございます。あのう、未結成のところもあるわけでございますが、そうした方向で、合併協定に基づく、コミュニティの育成、活性化を図るための自治組織づくりの取り組み、これやすす、やっていただいとる状況でございますが、全部にはできてないのが現実でございます。そうしたときに、まあ、行政連絡機能を継承するというので、まあ、羽須美地域においては、その非常勤といいますか条例上の行政連絡員というのを、おいてそこをお願いしてきておると、まあ、その場合に補助金、自治会への補助金あるいは、その行政連絡委員さんに対する、まあ、あのう、報酬、これは、まあ、同額のものを自治会に交付するなり、報酬、あのう、連絡員さんに支給するなり、という額は同じ考えでやっておると認識はしておるところでございます。まあ、そういうふうな経緯で動いておるわけでございますして、ええっと、ご質問の、まあ、あのう、ということで、まあ、事務連絡については今のようなことで、過大な負担かどうかというところは若干ございますけども、あのう、まあ、我々の方としてはそういうふうなことで自治会とか、と業務協定を結んで、自治会でできるところは、町がお願いすることはお願いしていこうということで、まあ、補助金を出しておるといような流れで今きておるといことでございます。ええとなにかありましたですかね。以上、そう、そういった考えで今動いておりますので、よろしく願いいたします。

●**亀山議員(亀山和巳)** 議長。

●**議長(三上徹)** はい、亀山議員。

●**亀山議員(亀山和巳)** はい、ええと今答弁いただきましたように、石見町では従来からこういった方式がとられておったと、ほいで瑞穂地域からは、自治会長会の方の申し出によって石見方式のような形をとってきたと。さっきも言いました将来的にはすべてこういうじょうきょ、こういう方式にするというように方針として聞いておりましたが、羽須美地域についても今自治会ができたところがある、ますし、まだ今からできるところもありますけども、羽須美地域にもそういったようにこれ、あのう、するように執行部の方としては働きかけをされるわけですが、羽須美地域の希望によっては今のように行政連絡員を別において、自治会は別にこっちにあるという方法も羽須美地域としては選択肢があると考えてよろしいでしょうか。

●**日高総務課長(日高禎治)** 番外。

●**議長(三上徹)** はい、総務課長。

●**日高総務課長(日高禎治)** 先ほど申しあげましたように羽須美地域では今全部ができてはおらない状況でございますして、その推進に町の方もあたっておる現状でございますが、これは自治会の結

成というのはやはり地域の方々の意向を大事にしながら、そういうものには取り組んでいくべきだろうと思っておりますので、多少時間が掛かるかもしれませんが、で、まあ、あのう、基本的にはやはりそういう方向性をもってですね、今すぐということではありませんが、お話し合いをしながらそうした方向で邑南町全体そういうことができたなら、そのように進めたいという気持ちをもっております。

●**亀山議員(亀山和巳)** 議長。

●**議長(三上徹)** はい、亀山議員。

●**亀山議員(亀山和巳)** はい、ええと先ほどの答弁でもありましたが、合併協定の中には行政連絡事務を自治会に委託することができるという程度のことしか書いてありませんが、方針としてはすべて自治会へ委託する方向であると理解してよろしいでしょうか。そいで、そして、その内容についてですね、もしそうした場合にも内容について瑞穂地域から意見がでておりますように、業務委託契約がしてあると、その代わりその事務伝達について各集落の、瑞穂が昔やっておりました、各集落のだい、担当者を一同に集めて、その担当者に直接各課から説明するという内容の変更いいますか、それは今の業務協定、業務協定ですかね、委託契約の中で契約の変更することなしに、そういったことを希望が出た場合は可能ですか。

●**日高総務課長(日高禎治)** 番外。

●**議長(三上徹)** はい、総務課長。

●**日高総務課長(日高禎治)** そうしたご意見が、出たときには検討しなきゃいけないと思っておりますけども、今先ほど申しあげましたように、そうした自治会が結成された場合にはそういうふうな、方向性で我々はお願いをしていきたいという気持ちでございます。なおですね、今自治会長会議というのを4月に開催をしております。で、羽須美地域におきましては、まあ、自治会長さんは全部寄っていただきますが、羽須美地域には行政連絡委員さんに、そのことをご説明をまたするといった二段階をとっておるところでございます。まあ、その後動くにあたっては町のその中でも重要な関係のことについては、いわゆる住民との、住民の方々との意見交換会といえますか、あのう、町政座談会と申しあげて、各12地域をこう、回っております。まあ、これは議会の議員さん方がやりました議会との意見交換会、これと似たような格好のもんではございますが、まあ、こうしたことをやって重要なこととはご連絡を申しあげるとりというようなことでございます。ですから、行政連絡委員さん、はん、いわゆる班長さんであるとか、区長さんれんら、集落長さん、これへの連絡、お願いをすることは、早々今と変わってこないんじゃないかなという気持ちはもっておるところでございますので、その体制をとったとしてもですね、ただ、まあ、そういうご意見があったと、ことは真摯に受け止めながら今後検討してまいるということでご答弁をさしていただければと思っております。

●**亀山議員(亀山和巳)** 議長。

●**議長(三上徹)** はい、亀山議員。

●**亀山議員(亀山和巳)** はい、こう言っております私もこの方法がベストであろうとか、これが絶対ですという方法はなかなか分かりません。例えば行政連絡員は総務課の担当のいろいろ業務を集落へ伝えるという役目があります。しかし他の担当課においては特に保健課においては保健委員さんというのがまた、あのう、集落にあります。それから農林振興課の関係では転作の推進員、これはちょっと町が直接ではないかもしれませんが、中山間地の直接支払いの代表であるとか、農地水環境の代表であるとか、いろんな役員さんというのがおられます。それと自治会との関係は今全くないわ

けですよ。そうすると、やっぱり今の、あのう、町全体の執行いいですか広報活動、広聴活動等末端とがいろいろ、こう役員さんによって違う、例えば非常勤特別職である場合もあるし、単なる役員さんで、要は公務災害補償のない委員さん、いろいろな形があると思いますんで、こういったことも今後はいろいろ整理していただいて、行政と住民各戸が、あのう、情報の共有ができる、また情報の伝達ができる体制を今後検討をしていただきたいと思います。それをお願いして次へいきたいんですが、ええっと、今の自治という、自立という、町長の所信表明の中でありました自立ということについて、お伺いいたします。行政当局と地域住民が協働して夢響きあう元気なまちづくりという同じ目標に向かって進むということが言われています。私はこれまでに幾度か町民が感じている官民格差の解消を求めてきましたが、石橋町長は職員組合との相互関係を大切にしたい、人件費に関しては首長が大鉈を振るうのはそれぞれの町の事情によると答弁をされてきました。厳しい財政状況から補助金の、等のカットが続く中、石橋町長が言われるまちづくりのための協働と地域力向上による自立とを私たち町民はどう関係づけて考えていけばいいのか。といいますのは、自立という名の下で切り捨てがされるのではないかと心配されます。このことをどのように考えておられるか伺います。

●石橋町長(石橋良治) 番外。

●議長(三上徹) はい、石橋町長。

●石橋町長(石橋良治) 今の、その自治会の問題ですが、合併の新町まちづくり計画の中にもあるように、新町になってとにかく自治会を結成して、自治力を高めてやっていこうというのが謳ってあるわけです。で、ただこれは強制できるものでないということでやっぱり期間がかかる。そういった中で我々としては、方針として、羽須美地域の問題もありますので、できるだけ早く話し合いをいただきながら、一国二制度と言われるようなことがないように、お願いしたいと、まあ、いうことを、まあ、申し続けているわけでありまして。まあ、そのために行政も汗をかいておるわけでありまして、そうした形で、全町的に自治会が結成され、すっきりした形で、行政と自治会の役割が、機能分担できれば一つの一体感というものがより高まって来るのではないかとというふうに、まあ、期待をするわけですね。そうした中で、やはり自治会に、いやあ、あのう、そういった地域にあるいは自治会に過度の、そのう、様々なことをいったりあるいは自立ということ、前に出て、出す、前にあんまりいうもんだから切り捨てられるんじゃないかというようなご心配ですが、まあ、正直言ってそのことは心配ご無用であると私は申しあげたいと思います。あくまでも私はまちづくりというのは地域の住民が主体である。そこを行政がどうカバーしていくかということでこの4年間一生懸命やってきたわけです。私が就任当初はやはりどちらかという、行政頼みという傾向が強かったなあと、正直申しあげまして、これはやっぱりなんとか地域主体、住民主体、自治会主体という形にもっていかなきゃならんということで、様々なやっぱり仕組みをつくりながら支援をやってきたわけでありまして。そしてようやくそのことがですね、夢、あのう、花が開いて来る時期にきておるのかなあとということで、このスピードは、やっぱり遅くしてはならんというふうに思います。夢づくりプラン一つとってみましても、かなり浸透しまして、浸透してまいりまして、全戸数の約4割近い、35、6パー、5、6%の世帯が加入いただいている、その夢づくりプランの中に。これをどうしてもやっぱり6割、7割にやっぱりもって行って、地域のことは地域で考えるというように、やっぱり一つの仕組みを確立していきたいというふうに思いますし、ほいから、積極的に県のモデル事業を取り入れて、議員さんの地元でございます市木についても中山間活性化プロジェクトの中で、今一生懸命その地域をどうするかということをして住民主体でやっていただいております。

あります。まあ、先般も、公民館祭りにまいりましたがかなり盛り上がってるなというふうな私はひいき目に見ても成果が上がっているというふうに思いますし、また来週ですか、このモデル地区は三つございますので、この三つが寄って今のちゅうす、中間の成果は、発表をやって今後どう一層高めていくかっていうこともやっていきたいなあと、まあ、いうふうに思います。まあ、等々いろいろと、その地域主体、住民主体ということはどう高めていくかということの、我々一生懸命汗をかいておる、それがどンドン行政の手から放れて、正に自治会が、そういったところが主体でやっていくということが、私一番望んでおるわけでありまして、そのための財政支援というのもやってきておるわけでありまして、そこがなかなか厳しいところもあって、財政が許すならば、やはり巢立つまで財政支援を続けていかなきゃならないという気持ちであるわけでありまして。だから全く、その切り捨てとか、あのう、育てる、育てないとかいうことではあたってないと思いますんで、我々も今後は一生懸命そういう方向でやっていきたいというふうに、まあ、思うんです。

●**亀山議員(亀山和巳)** 議長。

●**議長(三上徹)** はい、亀山議員。

●**亀山議員(亀山和巳)** はい、安心しました。そいだけえ、いうことは自立ということでの切り捨てはない、自立するための支援はこれからもやっていくと理解しました。それで、今町長の答弁の中で夢づくりプランに関係する戸数も3割を超えて4割になった、それをまだ6割にも7割にも増やしていかんやけんということです。ほいで夢づくりプランを計画してたつたところもあります。た、立てると今度は行動に移さなきゃあけんわけですよ。そうするとそこで一歩踏み出すかどうか、寄って話をしてええだあ、わりいであいうことはできるかも知れませんが、ほいで今度それを行動に移すときに今の状況下ではちょっと無理なところがあるんじゃないか思います。ほいでその、責任分担いますか、行政の役割はここまでであるとか、地域の役割はここまで、責任はここまでいうのはなかなか今、協働とか自立とかいう言葉を間にはせませんとどこが境目だいうことは、はっきり竹を割ったようなことにはいかんと思いますが、そ、そこで、協働のまちづくりの必要性和行政支援の関係について提案を一つしてみたいと思うんですが、この創世記の邑南町と言われる中で行政と地域住民の役割分担、協働のまちづくり、更には地域力の向上による自立と町長は言われておりました。厳しい財政状況下にあっても地域の自主的活動あるいはボランティア活動による協働の地域づくりやまちづくりの必要性を、私たち町民は徐々に感じてきてはおります。しかし、現下の厳しい地域経済の状況の中では我がことが手一杯で隣近所や地域のことまで考える余裕がない、また手を出すことができない状況だと皆が言っております。先ほど町長の答弁の中にもありました、過去の何でも行政がやってくれる、また行政も手をそれに差し出してきた、こうした過大な行政依存の体質を変えていくには今の厳しい経済状況やこの停滞した地域か、地域の活力にカンフル剤が必要ではないかと考えます。また、石橋町長が日頃町民に提案されてきております行政と地域住民と協働で進めるまちづくり、地域住民が今できることからやり始めるためには、一歩踏み出すきっかけになるためには、また、石橋町長のこの提案が単なるスローガンではないしよ、証として、町当局が町民に対する姿勢を示すためにも次のことを提案したいと思います。これは全国のあちこちの地方自治体で、今協働の地域づくりを推進するために実施されている行政が、地域住民を対象に加入する自治会活動保険あるいは地域コミュニティ活動保険であります。ここである自治体の例ではこのように言って呼びかけております。自治会を始めとした地域の団体やボランティアグループの、などの皆さんが取り組まれている様々な活動は住みよい町を作るために欠かせないものではありますが、偶然の事故や怪我などの危険が伴うときもあります。万が一の時の怪我への治療や損害

賠償などにかかる費用を保障し、安心して地域活動やボランティア活動に参加できるようにするため保険制度を設けましたと。この制度の運用、この制度の運営は町が保険料の全額を負担して、損害保険会社と保険契約を結び、結ぶもので皆さんが保険加入の手続きをしたり、保険料を納める必要はありません。これは一つの町の例ですが、町によりますと、その保険の加入の補助金として自治体とか団体へ出すところもあります。また、このほさい、保障の内容については、まあ、掛け金によるんでしょうが、いろいろ制限されるどころ、幅の広いところ、いろいろありますが、石橋町長は保険のことについては私専門家だ伺っております。そこで、内容についていろいろというのは釈迦に説法になるので申しあげませんが、ここで邑南町協働まちづくり活動保険、これを是非検討していただきたい。このまちづくりに地域の活動が欠かせないものであると感じておられるなら、町長の町民に対する思いを是非とも表してもらいたい。で、検討ではなく21年度からこの保険は年間かける場合は4月1日からなんだそうです。まだ間に合います。21年度から是非実施されるよう提案いたしますが、いかがでしょう。

●石橋町長(石橋良治) 議長。

●議長(三上徹) はい、石橋町長。

●石橋町長(石橋良治) あのう、知っているだけにちょっと言いにくいんですが、ただ必要性は私は非常に感じております。あのう、今石見地域の一部の自治会の方は自治会が保険料を払って入ってらっしゃる。で、その間ですね結構事故があるんですね。やまんば祭りで山車をかざいって、その、こけてだし、転倒して怪我をしたとかですね。まあ、あのう、様々なやっぱり自治会活動をやっているらしいので、安心して、仰るように、そういうことができるようにという保障をやっぱりしっかり見るということは大事だろうと思います。で、まあ、それを何処が見るかということではありますが、私は自治会活動推進している立場から言えば、額にも寄りませうけども、少額であれば、保険料が、それは全町一斉に入るものが望ましいものというふうに思っております。

●亀山議員(亀山和巳) 議長。

●議長(三上徹) はい、亀山議員。

●亀山議員(亀山和巳) はい、これは私勝手に解釈してはいけんですが、今の町長の答弁は慎重に検討するではなく、極めて前向きに検討すると受け止めました。そいでこのことにつきまし、こういった保険については、あのう、役場がいろいろ集落にお願いする場合、やっぱり行動をするには事故とか怪我とかがつきものであります。農林振興課長、これは答弁はいりませんが、今の農地水環境の事業でありますとか、中山間地の補助事業でありますとかもその補助金を使うのに業者に丸任せでなしに、やっぱり地域の人動きなさいよ、作業しなさいよいう指導もあるわけです。ほいでそれをするのにはやはり地域の誰か世話人が世話せにゃあいけんです。そうしたときに万が一事故があったときには怪我をされた方も不幸ですが、その世話をした方もやはり責任を感じられたり、いろいろ、はあこがあなことはちゃんとせんでようというようなことになりがちです。やはり人にものを頼むときには最低限この保険ぐらひは町の責任として入るべきではないかと思えます。今、この邑南町でもボランティア活動に対する保険は町の社協の方でしっかりサポートされております。また島根県が進めております県道を草を刈ってくださいよ、地元で、そいから花を植えたり綺麗にしてくださいよいうボランティア活動、ハートフルロード島根という事業の中では登録した団体の、について島根県が保険をかけております。やはりこれが今から先、行政と住民とが協働で進めるまちづくりにはこのことがなんとしても必要ではないかと思えます。私は今のように町

長が前向き、大変前向きだと理解して、再度質問はいたしません、このことを21年度に是非実施していただきますよう、期待するものであります。昨日の町長の答弁の中でありました役場の職員さんが辞められて地域へ入っているいろいろ、地域の世話をされる、地域の活動へ参加される、これは大変ありがたいことだ、感謝したいという言葉がありました。つい1年前ですが、近いところで役場の職を退職された方です。なんでもええでやることがありゃあやっちゃうけえいうて、二つ返事でいろんなことに協力していただいております。それがみな誰も想像せん不慮の事故で亡くなりました。本人さんは納得しとれても、家族の人がそう、こう言われたわけじゃあないですが、なんでお父さん、あがあんどこまでせにゃあいけん、自分のことだけしとりゃあ、ええじゃあないいう感覚もでてきやせんか思います。なんとかこういったことが、まあ、保険をかけたけえ、それで解決するもんじゃあないですが、町長の姿勢を是非町民に表していただいて、夢響きあう元気のまちづくり、協働で取り組むまちづくりを目指すために是非ともこのことを進めてもらおうと理解して、私の答弁を終わりたいと思いますが、それでよろしいでしょうか。

●議長(三上徹) 答弁かや、一般質問だ。町長もう一回。

●石橋町長(石橋良治) はい。

●議長(三上徹) はい、石橋町長。

●石橋町長(石橋良治) まあ、あのう、自治会活動の実態として、やはり、班長さんなり行政連絡員さんなりそれぞれやっぱりお願いをしてる部分があるわけですねえ。あるいは草刈りなんかでもお願いしますよという部分があるかもしれない。その時に万が一何かあったらどうなんでしょうか。やっぱり行政と自治会というのは、ある意味では密接不可分な関係にあると思う。その中でやっぱり行政はどこまで、やっぱり自治会を支援するかというふう立場に立てば、やっぱりその保障制度をしっかりと確立するほう、しなきゃあならんなあと、そのための保険は必要かなあと、まあ、いうふうに私は思います。ただ、あのう、額がいろいろありますから、いわゆるその歳入どれだけ入って来るかということを目頭言いましたけども、まあ、そのあたりを見ながらしっかり財政の、財政課の中で、検討さしていきたいというふうに思います。

●亀山議員(亀山和巳) 議長。

●議長(三上徹) はい、亀山議員。

●亀山議員(亀山和巳) はい、わかりました。ええと、私の調べましたところではそれほどこの全町民、全戸を対象に町が保険をかけていただいても、歳入がいか、歳入の様子ほどがあなかいうほどたいした金額にはならんと、町の屋、屋台骨をいいますか、財政計画をくるわ、狂わすほどの金額ではないと思いますんで、期待しております。以上で私の質問を終わります。ありがとうございました。

●議長(三上徹) 以上で亀山議員の一般質問は終了いたしました。

~~~~~○~~~~~

散会宣告

●議長(三上徹) 本日はこれにて散会といたします。大変ご苦労さんでございました。

—— 午後 3 時 4 8 分 散会 ——